

平成 25 年版

相生市統計書



相生市



## 相 生 市 章

昭和17年12月12日制定

### 相 生 市 民 憲 章

#### (前 文)

わたしたちの相生市は、矢野川の清流にはぐくまれてきた田園と、相生湾に栄える近代産業との調和のなかに発展してきた、伝統と希望のまちです。わたしたちは、この郷土を愛し、真実と平和を願い、市民としての誇りと自覚をもって、ここに憲章を定めます。

#### (本 文)

わたしたち相生市民は

1. 自然を愛し、環境をととのえ、花と緑の住みよいまちをつくりましょう。
1. かおり高い文化をきずき、青少年の夢と希望を育てましょう。
1. 秩序を保ち、老人を敬い、真心と親切で善意の輪をひろげましょう。
1. スポーツに親しみ、健康ながらだと心で、明るい家庭をつくりましょう。
1. 産業をすすめ、たのしく働き、豊かなまちをきずきましょう。

昭和52年10月1日宣言

#### 市花および市木

市 花 ..... コスモス

市 木 ..... 椿

昭和52年10月1日制定

## は　し　が　き

このたび、平成25年版相生市統計書を刊行いたしました。

この統計書はできるだけ多くの方に利用していただけよう、人口、産業、経済、生活、教育、文化など市勢の各分野にわたる基礎的な統計資料を時系列で収録しております。

相生市の現況及び推移を統計の面からご覧いただき、各種の事業計画のための参考資料としてご活用いただければ幸いです。

資料の整備や内容につきましては、不十分な点も多いと思いますが、今後とも皆様のご指導をあおぎ、より一層内容の充実に努めたいと考えております。

最後に、本書の編集にあたり貴重な資料を提供していただきました関係各機関のご厚志に対しまして、厚くお礼申しあげますとともに、今後ともなお一層のご協力を願いいたします。

平成26年3月

相生市長 谷口芳紀

## 凡 例

1. 資料の収集は主として平成24年度または平成25年を基準に年次(間)の比較を考慮して、できるだけ過去の資料を掲載した。
2. 統計表中とくに注記しないかぎり、年次とあるのは1月～12月まで、年度とあるのは4月～翌年3月までの1年間の数字を示し、又〇年〇月〇日現在とあるのは当該日における数字を示している。
3. 数字の単位は表の右上に明記し、一見して明らかなものは省略している。
4. 資料の出所は統計表の下部に示している。
5. 統計表中とくにことわりのない場合は相生市を区域とした。
6. 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
7. 統計表中用いた符号は次のとおりである。
  - 「-」………該当数字なし
  - 「…」………資料なし又は不詳
  - 「0」………単位未満
  - 「△」………減又はマイナス
  - 「X」………秘密保持のため当該数字の公表をさしつかえたもの
8. この統計書に集録した統計資料についてのお問い合わせは本市企画広報課情報化推進係にご照会ください。

## 総 目 次

1	土 地 及 び 気 象	1
2	人 口 及 び 世 帯	5
3	農 林 水 产 業	23
4	事 業 所	27
5	工 業 (製造業)	29
6	商 業・貿易及び観光	33
7	生産所得・物価及び消費	39
8	運 輸 及 び 通 信	43
9	電 気 及 び 上 下 水 道	53
10	建 築 及 び 住 宅	57
11	教 育 及 び 文 化	65
12	保 健・衛 生 及 び 環 境	71
13	労 働 及 び 社 会 保 障	81
14	警 察・司 法 及 び 消 防	93
15	財 政	99
16	執 行 機 関・議 会 及 び 選 挙	103

## 目 次

### 1 土 地 及 び 気 象

表番号	頁
1 市の位置	1
2 市域の変遷(市制施行以降)	1
3 地目別土地面積(各年1月1日現在)	2
4 地価公示(平成25年1月1日現在)	3
5 農地転用状況(各年度末現在)	3
6 都市計画区域及び地域・地区指定面積(平成25年3月31日現在)	4
7 気象状況	4

### 2 人 口 及 び 世 帯

1 年次別人口の推移	5
2 住民基本台帳人口(外国人住民除く)(各年度末現在)	6
3 外国人住民国籍別人口(各年度末現在)	6
4 町別人口及び世帯数(各年10月1日現在)	7
5 年齢別男女別人口(各年10月1日現在)	10
6 年齢構造別人口及び構成割合(各年10月1日現在)	10
7 人口増減・人口動態(年間) (1) 自然動態	11
(2) 社会動態	11
(3) 婚姻	11
8 15歳以上就業者数(各年10月1日現在) (1) 産業(大分類)別就業者数	12
(2) 産業(大分類)別従業上の地位(平成22年10月1日現在)	13
(3) 産業(大分類)別、年齢別就業者数(平成22年10月1日現在)	14
9 職業・従業上の地位別15歳以上就業者数(平成22年10月1日現在)	15
10 労働人口(15歳以上)(各年10月1日現在)	15
11 常住地又は従業地・通学地による年齢別人口(平成22年10月1日現在)	16
12 常住地又は従業地・通学地による利用交通手段別15歳以上自宅外 就業者・通学者数(平成22年10月1日現在)	17
13 常住地・従業地による従業・通学市町別15歳以上人口 (各年10月1日現在)	18
14 世帯の経済構成別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員 (平成22年10月1日現在)	19

表番号	頁
15 配偶関係・年齢・男女別人口(15歳以上)(平成22年10月1日現在)	20
16 子供の数別母子世帯数及び母子世帯人員(平成22年10月1日現在)	20
17 子供の数別父子世帯数及び父子世帯人員(平成22年10月1日現在)	20
18 年齢・男女別高齢単身者世帯数(平成22年10月1日現在)	21
19 夫の年齢・妻の年齢別高齢者夫婦世帯数(平成22年10月1日現在)	21

### 3 農 林 水 産 業

1 農 業	
(1) 農家数・農家人口・農業従業者数(各年2月1日現在)	23
(2) 経営耕地面積規模別農家数・農業経営体数(各年2月1日現在)	23
(3) 地目別経営耕地面積及び保有山林面積(各年2月1日現在)	23
(4) 農作物生産高(年間)	24
(5) 家畜飼養戸数及び飼養頭羽数(各年10月1日現在)	24
2 林 業	
(1) 林野面積(各年3月末日現在)	25
(2) 立木蓄積量(各年3月末日現在)	25
(3) 保有山林の状況(平成22年2月1日現在)	25
3 漁 業	
(1) 経営組織別経営体数(平成20年11月1日現在)	26
(2) 出荷先別延べ経営体数(平成20年11月1日現在)	26
(3) 経営体階層別経営体数(平成20年11月1日現在)	26
(4) 漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数(平成20年11月1日現在)	26
(5) 営んだ漁業種類別経営体数(平成20年11月1日現在)	26

### 4 事 業 所

1 産業大分類別事業所数及び従業者数(平成24年2月1日現在)	27
2 産業大分類別、従業者規模別事業所数及び従業者数(平成24年2月1日現在)	28

### 5 工 業 ( 製 造 業 )

1 工業の推移(各年12月末日現在及び年間)	29
2 従業者規模別事業所数(各年12月末日現在)	29
3 産業中分類別工業の概況(平成24年12月末日調査分)	30
4 造船状況(各年度末現在)	31
5 鋼船修理状況(各年度末現在)	31

表番号		頁
-----	--	---

## 6 商業・貿易及び観光

1 商業の推移(各年6月1日現在及び前年度) .....	33
2 産業小分類別商業の概況(平成24年経済センサス活動調査の結果) .....	34
3 商品別輸出入状況(年間)	
(1) 輸出 .....	36
(2) 輸入 .....	36
4 外国貿易船入港状況(年間) .....	36
5 観光客推計人員(各年度末現在) .....	37
6 宿泊施設数(各年3月末日現在) .....	37

## 7 生産所得・物価及び消費

1 市内総生産(産業別)(年間) .....	39
2 消費者物価指数(平成22年=100) .....	40
3 酒類販売量(年間) .....	41
4 たばこ販売量(各年度末現在) .....	41

## 8 運輸及び通信

1 道路の現況(平成25年3月末日現在) .....	43
2 自動車(各年度末現在) .....	43
3 主要道路交通量(平成22年度) .....	44
4 商店街等の通行量状態	
(1) 平日の状況 .....	45
(2) 休日の状況 .....	45
(3) 時間別通行量の状況 .....	46
5 JR相生駅等乗車人員(年度) .....	48
6 神姫バスの市内運行状況(年間) .....	48
7 相生港移出入貨物(年間) .....	49
8 相生港船舶入港状況(年間) .....	49
9 郵便施設数(各年度末現在) .....	50
10 国内郵便物集配状況(各年度末現在) .....	50
11 電話施設状況(各年末現在) .....	51
12 運転免許証の状況	
(1) 運転免許証現在数(各年末現在) .....	52
(2) 運転免許証交付数(年間) .....	52

表番号		頁
-----	--	---

## 9 電 気 及 び 上 下 水 道

1	電灯の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間) .....	53
2	電力の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間) .....	53
3	上水道の概況(各年度末現在) .....	54
4	下水道の概況(各年度末現在)	
(1)	公共下水道の普及状況 .....	55
(2)	普及率・水洗化率 .....	55
(3)	下水道施設 .....	55

## 10 建 築 及 び 住 宅

1	家屋の棟数及び床面積(各年1月1日現在) .....	57
2	課税対象分木造家屋(各年1月1日現在) .....	57
3	課税対象分非木造家屋(各年1月1日現在) .....	58
4	構造別着工建築物(各年度末現在) .....	58
5	着工新設住宅の戸数及び床面積(各年度末現在) .....	59
6	用途別着工建築物床面積(平成23年度計) .....	59
7	公営住宅の戸数(各年度末現在) .....	59
8	市営住宅の状況(平成24年度末現在) .....	60
9	国勢調査による住居の状況(平成22年10月1日現在)	
(1)	住宅の建て方(5区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯 数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員 .....	60
(2)	世帯人員(7区分)、65歳以上世帯員の有無別一般世帯数、一般世帯人員及 び65歳以上世帯人員 .....	61
(3)	住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別65歳以上世帯人員のいる一般世帯 数、65歳以上世帯人員及び1世帯当たりの人員 .....	62
(4)	延べ面積(14区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数及 び一般世帯人員 .....	62
(5)	世帯人員(7区分)、65歳以上世帯人員の有無、住居の種類・住宅の所有の関 係(6区分)別一般世帯数 .....	63
(6)	65歳以上世帯人員の有無、住宅の建て方(6区分)別一般世帯数、一般世帯 人員、65歳以上世帯人員及び1世帯当たり人員 .....	63

表番号		頁
	<b>11 教育及び文化</b>	

1	市内学校の状況(平成25年5月1日現在) .....	65
2	幼稚園の概況(各年5月1日現在) .....	65
3	小学校の概況(各年5月1日現在) .....	66
4	中学校の概況(各年5月1日現在) .....	66
5	高等学校の概況(各年5月1日現在) .....	67
6	専修学校の概況(各年5月1日現在) .....	67
7	中学校進路別卒業者数(各年5月1日現在) .....	68
8	図書館の貸出状況(各年度末現在) .....	68
9	図書館分類別蔵書冊数(平成25年3月31日現在) .....	69
10	市民会館・公民館利用状況(各年度末現在) .....	69
11	市民プール・温水プール利用状況(各年度末現在) .....	69
12	市民体育館利用状況(各年度末現在) .....	70
13	文化財(平成24年度末現在) .....	70

## 12 保健・衛生及び環境

1	医療施設数(各年10月1日現在) .....	71
2	医療関係従事者数(各年末現在) .....	71
3	市民病院利用状況(各年度末現在) .....	71
4	感染症の発生状況(年間) .....	72
5	人口動態調査	
	(1) 人口動態総括表(年間) .....	72
	(2) 母親の年齢(5歳階級)別出生児数(年間) .....	73
	(3) 年齢(5歳階級)別死亡者数(年間) .....	73
	(4) 死因別死亡者数(年間) .....	73
6	ごみの状況(各年度末現在) .....	74
7	し尿の状況(各年度末現在) .....	74
8	火葬取扱状況(各年度末現在) .....	74
9	市営墓園(地)使用状況(各年度末現在) .....	75
10	公害苦情件数(各年度末現在) .....	75
11	大気汚染の状況(各年度末現在)	
	(1) 二酸化窒素の測定結果 .....	75
	(2) 浮遊粒子状物質濃度の測定結果 .....	76
	(3) 光化学スモッグ発令状況及び光化学オキシダントの測定結果 (測定局=市役所) .....	76

表番号	頁
12 自動車排出ガスの状況(各年度末現在)	
(1) 一酸化炭素の測定結果 .....	77
(2) 二酸化窒素の測定結果 .....	77
13 生活環境にかかる水質汚濁測定結果(各年度末現在)	
(1) 河川 .....	78
(2) 海域 .....	78
14 道路交通騒音(各年度末現在) .....	79
15 都市公園数及び面積(平成25年4月1日現在) .....	79

### 13 労働及び社会保障

1 一般職業紹介状況(各年度末現在) .....	81
2 産業別一般職業紹介状況(各年度末現在) .....	81
3 一般雇用保険失業給付状況(各年度末現在) .....	82
4 中高年齢者の年齢階層別職業紹介状況(常用) .....	83
5 労働者災害補償保険(各年度末現在) .....	83
6 国民健康保険加入状況(各年度末現在) .....	84
7 国民健康保険税及び保険給付状況(各年度末現在) .....	84
8 国民健康保険療養の給付(診療費)内訳(各年度末現在) .....	85
9 国民健康保険療養諸費負担区分(各年度末現在) .....	85
10 福祉医療費等支給状況(各年度末現在)	
○ 福祉医療費助成状況 .....	86
○ 老人保健医療費状況 .....	86
○ 後期高齢者医療給付状況 .....	86
11 老齢福祉年金の支給状況(各年度末現在) .....	86
12 国民年金適用状況(各年度末現在) .....	87
13 国民年金の支給状況(各年度末現在) .....	87
14 児童扶養手当等受給権者数(各年度末現在) .....	88
15 敬老祝金等支給状況(各年度末現在) .....	88
16 介護保険要介護(支援)認定状況(各年度末現在) .....	88
17 介護保険保険給付状況(各年度末現在) .....	88
18 身体障害者(児)障害別状況(各年度末現在) .....	89
19 知的障害者(児)療育手帳所持者数(各年度末現在) .....	89
20 障害者求職登録状況(平成25年3月末日現在) .....	89

表番号	頁
21 民間企業における障害者雇用状況(各年6月1日現在)	89
22 生活保護状況(各年度末現在)	90
23 社会福祉施設(平成25年10月1日現在)	91
24 保育所の概要(各年10月1日現在)	91
25 福祉相談員、民生・児童委員の状況(平成25年12月1日現在)	91

## 14 警察・司法及び消防

1 刑法犯罪並びに特別法犯の認知・検挙件数及び検挙人員(年間)	93
2 少年刑法犯(犯罪少年・触法少年)(年間)	94
3 少年ぐ犯・不良行為補導状況(年間)	94
4 交通事故件数及び死傷者数(年間)	95
5 不動産及びその他の登記件数(年間)	95
6 消防署の設備及び人員(各年度末現在)	96
7 消防団の設備及び人員(各年度末現在)	96
8 消防水利の状況(平成24年度末現在)	96
9 火災状況(年間)	97
10 原因別火災の発生件数(年間)	97
11 救急車出場状況(年間)	98

## 15 財政

1 一般会計決算状況	
(1) 歳入	99
(2) 歳出	99
(3) 市税種目別収入済額	
2 特別会計決算状況	
(1) 歳入	100
(2) 歳出	100
3 公営企業会計決算状況	
(1) 収入	101
(2) 支出	101

**16 執行機関・議会及び選挙**

1	市職員数(各年4月1日現在) .....	103
2	市職員の年齢別構成(各年4月1日現在) .....	103
3	市議会本会議開会及び議案等審議状況(年間) .....	104
4	市議会常任委員会及び特別委員会開催状況(年間) .....	104
5	選挙人名簿登録者数(各年9月1日現在)	
	(1) 永久選挙人名簿 .....	104
	(2) 在外選挙人名簿 .....	104
6	各種選挙の投票状況 .....	105

# 1 土地及び気象

## 1 市の位置

距 離	東 経	北 緯	海 抜
東西 7. 98km	134度24分30秒	34度44分49秒	最 低 0. 5m
南北 19. 56km	134度30分13秒	34度55分20秒	最 高 508. 6m

市、総務課調

## 2 市域の変遷(市制施行以降)

(単位:Km<sup>2</sup>)

編 入 年 月 日	編 入 地 域	編入面積	総面積
昭和17年10月 1日	市制施行	—	32. 06
26年 8月 10日	揖保郡揖保川町那波野	2. 82	34. 88
29年 8月 1日	赤穂郡若狭野村・赤穂郡矢野村	55. 24	90. 12
40年 1月 29日	港湾埋立	0. 16	90. 28
43年 2月 6日	〃	0. 05	90. 33
44年 6月 20日	〃	0. 07	90. 40
47年 3月 11日	〃	0. 01	90. 41
49年 4月 23日	〃	0. 06	90. 47
50年 7月 1日	〃	0. 03	90. 50
52年 4月 8日	〃	0. 01	90. 51
54年 7月 31日	〃	0. 022	90. 53
54年11月 6日	〃	0. 001	90. 53
55年 8月 12日	〃	0. 04	90. 57
56年 4月 7日	〃	0. 04	90. 61
59年11月 9日	〃	0. 05	90. 66
61年 9月 30日	〃	0. 15	90. 81
平成 2年12月 1日	国土地理院の公表値に修正	△0. 40	90. 41
3年 2月 1日	港湾埋立	0. 08	90. 41
8年 1月 30日	〃	0. 02	90. 43
13年 9月 4日	〃	0. 002	90. 43
17年 1月 14日	〃	0. 012	90. 44
17年10月 18日	〃	0. 003	90. 45
18年 4月 18日	〃	0. 003	90. 45
21年 4月 14日	〃	0. 004	90. 45
22年11月 9日	〃	0. 007	90. 46
25年 6月 21日	〃	0. 018	90. 48

注)平成3年2月1日の編入面積については、平成2年12月1日国土地理院公表値に含まれている。

市、総務課調

### 3 地目別土地面積(各年1月1日現在)

本表は地方税法第418条に基づく「固定資産概要調書」より抜粋したものである。

(単位: m<sup>2</sup>)

地 目	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	非課税面積	課税面積								
総 数	36,071,717	54,378,282	36,113,463	54,341,050	36,097,481	54,364,501	36,097,660	54,364,323	36,066,302	54,395,681
田	139,734	5,291,118	146,933	5,276,012	145,110	5,248,157	140,980	5,225,871	127,848	5,203,937
畠	41,193	926,715	41,628	924,838	40,439	933,822	37,488	936,456	34,587	956,152
宅 地	416,817	5,271,567	417,318	5,278,919	421,410	5,289,312	420,048	5,173,315	403,176	5,130,883
住宅用地	...	2,730,469	...	2,739,103	...	2,755,988	...	2,739,500	...	2,743,531
非住宅用地	...	2,541,098	...	2,539,816	...	2,533,324	...	2,433,815	...	2,387,352
鉱 泉 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山 林	5,153,982	41,018,515	5,183,067	40,991,166	5,183,146	41,004,062	5,223,703	41,006,171	5,221,087	41,161,448
牧 場	20,014	-	20,014	-	20,014	-	20,014	-	20,014	-
原 野	25,679	384,397	25,928	384,130	25,866	388,058	25,866	385,817	25,543	385,884
雜 種 地	723,278	1,485,886	728,000	1,485,901	728,189	1,501,006	817,304	1,636,609	859,519	1,557,293
池沼その他	29,551,020	84	29,550,575	84	29,533,307	84	29,412,257	84	29,374,528	84

市、税務課調

#### 4 地価公示(平成25年1月1日現在)

本表は、地価公示法に基づき、国土交通省土地鑑定委員会が、市内12ヶ所の標準地について判定した地価公示価格である。

所在地及び地番	1m <sup>2</sup> 当たりの価格(円)	周辺の土地の利用状況	前面道路の状況	整備状況	交通施設との接近状況	都市計画法等の制限で主要なもの(用途、建ぺい率、容積率)
相生市陸本町1372番3外 「陸本町7-21」	65,300	中規模一般住宅、アパート等が混在する住宅地域	南西4.3m市道	水道、下水	相生400m	1種住居地域(60%, 200%)
山手1丁目205番外	63,900	中規模一般住宅が多い傾斜地の住宅地域	東4.8m市道	水道、下水	相生700m	1種住居地域(60%, 200%)
那波本町16番 「那波本町6-11」	54,800	中規模一般住宅が多い既成の住宅地域	南西4.5m市道	水道、下水	相生800m	1種住居地域(60%, 200%)
佐方1丁目443番1 「佐方1-7-10」	48,200	一般住宅の中に空地等が見られる住宅地域	南4.5m市道	水道、下水	西相生300m	1種住居地域(60%, 200%)
赤坂1丁目323番 「赤坂1-3-20」	68,000	中規模一般住宅に共同住宅が見られる住宅地域	北東6.8m市道	水道、下水	相生1.1km	1種住居地域(60%, 200%)
川原町2285番2 「川原町14-15」	38,700	一般住宅が建ち並ぶ既成の住宅地域	南東6m市道	水道、下水	相生3km	1種中高層住居専用地域(60%, 150%)
矢野町二木字出口77番	17,600	農家住宅が建ち並ぶ既成の住宅地域	北3m市道、東側道	水道、下水	相生6.6km	市街化調整区域(60%, 200%)
野瀬字家尻138番1外	18,700	農家住宅が見られる農地の中の住宅地域	北西4m市道、北東側道	水道、下水	相生4.4km	市街化調整区域(60%, 200%)
若狭野町出字勢登66番3外	20,300	農家住宅が見られる農地の中の住宅地域	南5.3m市道	水道、下水	相生5km	市街化調整区域(60%, 200%)
旭4丁目1364番22外 「旭4-11-10」	60,400	中小規模小売店舗が建ち並ぶ既成の商業地域	南西8.3m市道、背面道	水道、下水	相生1.2km	商業地域(80%, 400%)
旭5丁目5353番18外 「旭5-14-10」	75,900	中小規模の中低層店舗が建ち並ぶ商業地域	北西23m県道	水道、下水	相生1km	商業地域(80%, 400%)
赤坂2丁目10番 「赤坂2-16-10」	61,400	中小規模の工場、倉庫、共同住宅が混在する地域	北西12m市道	水道、下水	相生1.1km	準工業地域(60%, 200%)

※ 地価公示価格とは、国土交通省の土地鑑定委員会が決定する、それぞれの特殊な事情などが取り除かれた、1m<sup>2</sup>当たりの更地の評価

市、税務課調

#### 5 農地転用状況(各年度末現在)

(単位:100m<sup>2</sup>)

年 度	総 数		住 宅 用 地		商 工 業 用 地		その他の建物用地		植 林 用 地		そ の 他	
	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積
平成 20	19	54	12	36	1	2	1	2	—	—	5	14
21	18	92	8	34	3	17	2	4	—	—	5	37
22	31	218	20	148	4	20	—	—	—	—	7	50
23	26	121	14	49	1	31	—	—	—	—	11	41
24	28	123	13	43	3	25	2	21	0	0	10	34

注)農地法第4条、5条届出及び許可申請により、農業委員会において可決された件数による。

市、農業委員会事務局調

## －4－〈土地及び気象〉

### 6 都市計画区域及び地域・地区指定面積(平成25年3月31日現在)

都市計画区域とは、都市計画法第5条において定められる区域で、自然的・社会的条件、人口、土地利用等国土交通省令で定める事項に関する現況及び推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備、開発、保全する区域である。

市街地として積極的に整備する市街化区域と、当分の間市街化を抑制する市街化調整区域とに区分され、用途別は市街化区域に指定される。

(単位:ha)

都市計画区域	指 定 面 積	用 途 地 域 别	指 定 面 積	地 区 别	指 定 面 積
都市計画区域 (A+B)	9,046	第1種低層住居専用地域	50	特 別 工 業 地 区	—
		第1種中高層住居専用地域	250	文 教 地 区	—
A 市街化 区域	798	第 1 種 住 居 地 域	235	高 度 利 用 地 区	—
		準 住 居 地 域	1	美 觀 地 区	—
B 市街化調整区域	8,248	近 隣 商 業 地 域	12	風 致 地 区	—
		商 業 地 域	26	駐 車 場 整 備 地 区	—
		準 工 業 地 域	59	臨 港 地 区	52.2
		工 業 地 域	80	そ の 他	—
		工 業 専 用 地 域	85		

注)用途地域・地区別については、都市計画法第8条第1項に定められている。

市、都市整備課調

### 7 気象状況

年 及 び 月 次	気 温 (°C)					平 均 湿 度 ( % )	降 雨 量 (mm)				最 多 風 向
	平 均	最 高	最 低	最 高 30 °C 以 上 の 日 数	最 低 0 °C 以 下 の 日 数		合 計	雨 日 数	日 最 大	時 間 最 大 値	
21	15.1	34.1	-5.2	44	56	77.0	1,089.0	93	106.5	25.5	南南西
22	15.5	35.2	-4.5	71	56	79.8	1,268.5	93	98.0	20.2	南南西
23	15.1	35.0	-6.3	68	87	81.3	1,396.5	104	220.0	48.0	南南西
24	16.7	38.0	-2.8	80	26	76.5	1,263.0	104	115.0	46.0	南南西
25	16.5	37.8	-4.0	74	75	73.6	1,355.0	82	138.0	32.0	南南西
1月	4.9	14.8	-1.8	-	29	64.4	32.0	4	21.0	3.0	西北西
2月	6.2	20.4	-0.7	-	19	65.8	48.0	9	16.0	2.0	南南西
3月	10.3	24.8	-1.0	-	15	72.2	32.0	6	15.0	5.0	南南西
4月	13.8	25.6	3.0	-	2	74.0	71.0	8	34.0	6.0	西北西
5月	19.3	30.1	6.0	2	-	72.8	73.0	5	32.0	7.0	西北西
6月	24.1	34.1	16.8	8	-	77.2	222.0	7	71.0	12.0	南南西
7月	27.9	34.0	22.5	25	-	79.1	85.0	6	37.0	22.0	南南西
8月	29.6	37.8	21.6	28	-	73.7	57.0	5	20.0	11.0	南南西
9月	25.1	34.6	15.6	9	-	72.9	415.0	8	138.0	32.0	南南西
10月	20.8	35.3	9.4	2	-	77.0	206.0	12	68.0	15.0	南南西
11月	10.3	21.7	-1.5	-	3	78.0	40.0	7	12.0	5.0	東南東
12月	5.3	14.8	-4.0	-	7	76.4	74.0	5	24.0	8.0	西

市、相生消防署調

## 2 人 口 及 び 世 帯

## 1 年次別人口の推移

年 次	世 帯 数	人 口			備 考
		総 数	男	女	
昭和 5	2,999	13,727	7,150	6,577	第3回国勢調査
10	3,368	15,718	8,091	7,627	第4回 "
15	5,274	24,110	13,138	10,972	第5回 "
17	7,073	34,275	19,260	15,015	市制施行人口調査9月6日現在
22	6,181	26,191	13,111	13,080	第6回国勢調査
23	6,109	27,445	14,101	13,344	常住人口調査(8月1日)
25	6,090	27,528	13,792	13,736	第7回国勢調査
29	8,134	37,145	18,433	18,712	合併当日(8月1日)の住民登録人口
相生 矢野 若狭野	6,619	29,353	14,588	14,765	
	662	3,526	1,727	1,799	
	853	4,266	2,118	2,148	
	7,762	35,905	17,655	18,250	第8回国勢調査
	8,304	36,521	17,783	18,738	第9回 "
	9,438	38,921	19,298	19,623	第10回 "
	10,493	40,657	20,269	20,388	第11回国勢調査
	10,988	41,181	20,547	20,634	推計人口
	11,205	41,532	20,728	20,804	"
47	11,381	41,717	20,705	21,012	"
48	11,620	42,188	20,912	21,276	"
50	11,571	42,008	20,649	21,359	第12回国勢調査
51	11,727	41,986	20,577	21,409	推計人口
52	11,702	41,995	20,491	21,504	"
53	11,703	41,753	20,272	21,481	"
54	11,650	41,232	19,918	21,314	"
55	12,430	41,498	20,253	21,245	第13回国勢調査
56	12,438	41,275	20,118	21,157	推計人口
57	12,424	40,993	19,984	21,009	"
58	12,391	40,667	19,803	20,864	"
59	12,447	40,612	19,762	20,850	"
60	11,912	39,868	19,179	20,689	第14回国勢調査
61	11,874	39,283	18,858	20,425	推計人口
62	11,905	38,372	18,363	20,009	"
63	11,733	37,947	18,101	19,846	"
平成 元	11,734	37,488	17,824	19,664	"
	11,456	36,871	17,461	19,410	第15回国勢調査
	11,538	36,573	17,317	19,256	推計人口
	11,647	36,311	17,197	19,114	"
	11,704	36,048	17,117	18,931	"
	11,765	35,813	17,013	18,800	"
	11,967	36,103	17,274	18,829	第16回国勢調査
	12,003	35,744	17,129	18,615	推計人口
	12,080	35,503	17,006	18,497	"
	12,067	35,146	16,817	18,329	"
	12,108	34,766	16,639	18,127	"
	11,964	34,320	16,467	17,853	第17回国勢調査
	12,047	34,035	16,338	17,697	推計人口
	12,002	33,614	16,077	17,537	"
	12,987	33,207	15,893	17,314	"
	12,041	32,874	15,697	17,177	"
	11,847	32,475	15,377	17,098	第18回国勢調査
	12,063	32,283	15,306	16,977	推計人口
	12,086	32,062	15,264	16,798	"
	12,182	32,011	15,144	16,867	"
	12,217	31,378	14,958	16,420	"
	12,141	31,158	14,972	16,186	第19回国勢調査
	12,085	30,871	14,813	16,058	推計人口
	12,154	30,606	14,698	15,908	"
	12,192	30,390	14,561	15,829	"

注)・推計人口は、10月1日現在の人口で、国勢調査人口を基礎にして住民基本台帳法と外国人登録法に基づく増減数を原則として加減することにより算出している。  
 ・国勢調査人口については、国の公表数値による。  
 ・推計人口については、県の公表数値による。

## -6-〈人口及び世帯〉

### 2 住民基本台帳人口(外国人住民除く)(各年度末現在)

本表の人口は、住民基本台帳法に基づいて住民基本台帳に登録されている日本人住民の人口である。  
したがって、住民票に記載されたものの合計で、未届けのものおよび外国人住民は含まれていない。

(単位:世帯、人)

年 度	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
平 成 15	12,715	33,639	16,154	17,485
16	12,799	33,302	15,962	17,340
17	13,036	33,211	15,933	17,278
18	13,096	32,907	15,827	17,080
19	13,107	32,584	15,702	16,882
20	13,189	32,297	15,556	16,741
21	13,235	31,906	15,362	16,544
22	12,991	31,171	14,975	16,196
23	13,042	30,922	14,877	16,045
24	13,059	30,706	14,772	15,934

注)「世帯」とは、居住と生計をともにする社会生活上の単位である。国勢調査でいう「世帯」と特に異なる点は、  
単身者の住み込みなどの時でも雇用主とは別に単独世帯となる。

市、市民課調

### 3 外国人住民国籍別人口(各年度末現在)

本表は、外国人登録法(平成24年7月より住民基本台帳に登録されている外国人住民の人口)である。

(単位:人)

年 度	総 数	韓 朝	國 鮮	中 国	フィリピン	英 国	米 国	ブラジル	そ の 他
平 成 15	386	310		22	6	1	7	9	31
16	408	297		45	8	1	8	8	41
17	439	290		46	11	2	7	8	75
18	446	271		48	10	3	6	6	102
19	437	253		47	9	2	6	5	115
20	446	248		62	9	1	7	15	104
21	469	232		58	23	1	10	52	93
22	402	230		66	15	3	9	6	73
23	367	225		62	17	3	8	2	50
24	327	221		50	17	0	8	1	30

市、市民課調

## 4 町別人口及び世帯数(各年10月1日現在)

地 域		平 成 2 2 年 国 勢 調 査				平 成 1 7 年 国 勢 調 査			
		世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女
相 生	相 生 一 丁 目	67	142	67	75	72	154	69	85
	相 生 二 丁 目	119	265	121	144	129	288	130	158
	相 生 三 丁 目	96	206	92	114	100	223	98	125
	相 生 四 丁 目	111	244	102	142	125	302	137	165
	相 生 五 丁 目	153	323	141	182	166	369	164	205
	大 谷 町	182	390	170	220	192	452	208	244
	川 原 町	190	432	183	249	200	480	205	275
計		918	2,002	876	1,126	984	2,268	1,011	1,257
野 瀬 ・ 鰯 浜	野 濑	93	288	117	171	96	343	140	203
	鰯 浜	68	213	111	102	68	223	119	104
	葛 ケ 浜	4	8	4	4	10	19	12	7
	坪 根	23	64	32	32	28	79	39	40
計		188	573	264	309	202	664	310	354
旭	旭 一 丁 目	63	126	66	60	47	116	60	56
	旭 二 丁 目	199	504	236	268	218	546	251	295
	旭 三 丁 目	175	405	168	237	187	433	190	243
	旭 四 丁 目	162	341	148	193	174	400	178	222
	旭 五 丁 目	213	517	227	290	225	544	235	309
	旭 六 丁 目	111	327	159	168	104	340	166	174
	計	923	2,220	1,004	1,216	955	2,379	1,080	1,299
陸	垣 内 町	182	453	216	237	193	511	253	258
	本 郷 町	158	306	153	153	165	343	160	183
	大 石 町	222	516	247	269	157	377	171	206
	栄 町	215	445	219	226	206	465	215	250
	陸 本 町	185	421	201	220	195	452	209	243
	菅 原 町	81	201	101	100	97	264	131	133
	山 手 一 丁 目	317	667	334	333	299	689	339	350
	山 手 二 丁 目	365	919	441	478	353	969	446	523
	ひ か り が 丘	207	662	330	332	161	497	245	252
	計	1,932	4,590	2,242	2,348	1,826	4,567	2,169	2,398
池 之 内	池 之 内	65	165	89	76	56	140	69	71
	汐 見 台	442	1,114	563	551	332	951	478	473
	陸	2	8	6	2	8	38	23	15
	計	509	1,287	658	629	396	1,129	570	559

-8-〈人口及び世帯〉

地 域		平成 22 年 国勢調査				平成 17 年 国勢調査			
		世帯数	総数	男	女	世帯数	総数	男	女
那波	大島町	98	222	103	119	100	246	111	135
	那波本町	201	511	249	262	213	538	250	288
	那波東本町	92	206	97	109	86	212	100	112
	那波南本町	100	258	132	126	75	173	93	80
	那波西本町	242	586	284	302	252	673	316	357
	那波大浜町	164	431	213	218	169	433	216	217
	竜泉町	70	159	77	82	67	159	78	81
計		967	2,373	1,155	1,218	962	2,434	1,164	1,270
緑ヶ丘・青葉台	緑ヶ丘一丁目	250	662	322	340	246	683	334	349
	緑ヶ丘二丁目	355	957	480	477	313	910	456	454
	緑ヶ丘三丁目	195	496	239	257	199	526	258	268
	緑ヶ丘四丁目	197	518	257	261	198	541	267	274
	青葉台	284	771	379	392	286	804	383	421
	計	1,281	3,404	1,677	1,727	1,242	3,464	1,698	1,766
佐方	佐方一丁目	260	750	352	398	252	757	362	395
	佐方二丁目	195	499	251	248	201	553	281	272
	佐方三丁目	151	377	177	200	161	450	217	233
	千尋町	314	792	371	421	336	898	416	482
	桜ヶ丘町	240	240	240	0	86	86	86	-
	相生	0				4	7	5	2
	計	1,160	2,658	1,391	1,267	1,040	2,751	1,367	1,384
山崎・西谷	山崎町	60	144	73	71	82	210	105	105
	西谷町	11	24	13	11	X	0	X	X
	那波	7	14	9	5	(11)	(30)	(16)	(14)
	計	78	182	95	87	93	240	121	119
那波野	那波野	26	74	38	36	29	90	45	45
	那波野石角	70	184	79	105	70	220	100	120
	那波野一丁目	280	703	322	381	294	791	362	429
	那波野二丁目	247	649	320	329	254	672	337	335
	那波野三丁目	218	597	282	315	207	615	294	321
	計	841	2,207	1,041	1,166	854	2,388	1,138	1,250
古池	古池一丁目	147	378	181	197	159	419	195	224
	古池二丁目	131	305	148	157	131	343	157	186
	古池本町	237	583	287	296	226	636	304	332
	向陽台	395	1,016	499	517	335	909	435	474
	計	910	2,282	1,115	1,167	851	2,307	1,091	1,216

注) Xの数字は( )内に合算している。

地 域		平 成 2 2 年 国 勢 調 査				平 成 1 7 年 国 勢 調 査			
		世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女
赤坂・双葉	赤坂一丁目	219	568	283	285	205	559	265	294
	赤坂二丁目	247	638	310	328	237	665	320	345
	双葉一丁目	101	261	128	133	100	264	130	134
	双葉二丁目	234	620	302	318	227	621	302	319
	双葉三丁目	70	180	82	98	107	297	137	160
計		871	2,267	1,105	1,162	876	2,406	1,154	1,252
若狭野	野々	123	370	177	193	124	413	198	215
	入野	131	392	182	210	134	425	197	228
	鶴亀	20	59	24	35	22	62	26	36
	東後明	11	27	12	15	13	30	12	18
	西後明	88	184	87	97	91	223	112	111
	上松	54	150	77	73	57	158	79	79
	八洞	157	462	209	253	151	452	195	257
	寺田	34	105	53	52	31	100	49	51
	下土井	56	166	77	89	59	180	82	98
	出井	45	113	52	61	46	127	58	69
	福井	109	332	149	183	109	348	155	193
	若狭野	75	802	351	451	72	835	368	467
	雨内	53	161	76	85	46	168	76	92
	計	956	3,323	1,526	1,797	955	3,521	1,607	1,914
矢野	瓜生	55	173	87	86	54	185	84	101
	上谷	55	154	70	84	56	167	79	88
	菅木	29	67	36	31	24	68	32	36
	二真広	60	172	81	91	62	201	95	106
	下田	71	286	116	170	70	301	127	174
	上土井	79	205	90	115	80	224	99	125
	小河	31	75	33	42	32	90	42	48
	森	84	262	117	145	83	289	130	159
	中野	26	82	39	43	25	82	39	43
	金坂	21	61	30	31	23	66	32	34
	釜出	14	33	19	14	14	33	19	14
	能下	11	35	18	17	11	39	21	18
	榦	58	162	78	84	63	184	85	99
	計	607	1,790	823	967	611	1,957	897	1,060
総 数		12,141	31,158	14,972	16,186	11,847	32,475	15,377	17,098

(備考)大字相生は、千尋町区域外及び石川島播磨重工業構内を含む。

資料:国勢調査報告

## 5 年齢別男女別人口(各年10月1日現在)

(単位:人)

年齢区分	平成22年			平成17年人口	平成12年人口	平成7年人口	平成2年人口
	計	男	女				
総 数	31,158	14,972	16,186	32,475	34,320	36,103	36,871
0~4	1,099	577	522	1,129	1,455	1,539	1,698
5~9	1,101	537	564	1,431	1,454	1,639	2,129
10~14	1,417	771	646	1,422	1,606	2,136	2,694
15~19	1,359	728	631	1,466	1,951	2,435	3,064
20~24	1,313	692	621	1,556	1,994	2,609	2,098
25~29	1,482	755	727	1,876	2,333	2,044	1,861
30~34	1,679	875	804	2,050	1,874	1,804	1,788
35~39	2,049	1,036	1,013	1,782	1,704	1,792	2,400
40~44	1,755	874	881	1,696	1,752	2,410	3,379
45~49	1,698	825	873	1,700	2,331	3,356	2,924
50~54	1,688	857	831	2,248	3,253	2,896	2,480
55~59	2,236	1,091	1,145	3,155	2,789	2,467	2,462
60~64	3,078	1,505	1,573	2,718	2,386	2,384	2,136
65~69	2,577	1,244	1,333	2,267	2,195	2,041	1,852
70~74	2,116	961	1,155	2,035	1,875	1,664	1,490
75~79	1,808	782	1,026	1,645	1,446	1,277	1,250
80~84	1,314	510	804	1,168	1,004	990	725
85~89	827	229	598	685	642	434	318
90~94	373	67	306	349	216	135	98
95~99	117	18	99	77	44	36	15
100歳以上	17	1	16	9	6	1	-
不 詳	55	37	18	11	10	14	10

資料:国勢調査報告

## 6 年齢構造別人口及び構成割合(各年10月1日現在)

(単位:人、%)

年 齢 構 造	平成22年	平成17年	平成12年	平成 7 年	平成 2 年	
0 ~ 14 歳 (年少人口)	人 数 (構成比)	3,617 (11.6)	3,982 (12.3)	4,515 (13.2)	5,314 (14.7)	6,521 (17.7)
15 ~ 64 歳 (生産年齢人口)	人 数 (構成比)	18,337 (59.0)	20,247 (62.3)	22,367 (65.2)	24,197 (67.1)	24,592 (66.7)
65 歳 以 上 (老年人口)	人 数 (構成比)	9,149 (29.4)	8,235 (25.4)	7,428 (21.6)	6,578 (18.2)	5,748 (15.6)

資料:国勢調査報告

## 7 人口増減・人口動態(年間)

本表は住民基本台帳法(外国人住民含む)に基づく人口の増減について表章したものである。

## (1) 自然増減

(単位:人、件)

年 次	出 生			死 亡			自然 増 減 数		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
平成 20	222	114	108	384	195	189	△ 162	△ 81	△ 81
21	218	126	92	390	190	200	△ 172	△ 64	△ 108
22	231	115	116	361	195	166	△ 130	△ 80	△ 50
23	227	113	114	419	212	207	△ 192	△ 99	△ 93
24	225	118	107	376	192	184	△ 151	△ 74	△ 77

市、市民課調

## (2) 社会増減

(単位:人)

年 次	転 入			転 出			社 会 増 減 数		
	総 数	県 内	県 外	総 数	県 内	県 外	総 数	県 内	県 外
平成 20	855	483	372	992	572	420	△ 137	△ 89	△ 48
21	850	420	430	1,095	632	463	△ 245	△ 212	△ 33
22	801	434	367	1,045	555	490	△ 244	△ 121	△ 123
23	848	456	392	974	525	449	△ 126	△ 69	△ 57
24	893	505	388	972	582	390	△ 79	△ 77	△ 2

市、市民課調

## (3) 婚姻

(単位:人、件)

年 次	婚 姻	離 婚
平成 21	145	42
22	147	58
23	138	47
24	126	43
25	116	56

注)婚姻、離婚欄は、兵庫県人口動態統計(確定数)の概況による数値である。

## 8 15歳以上就業者数(各年10月1日現在)

## (1) 産業(大分類)別就業者数

(単位:人)

産業別	平成22年			平成17年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	13,257	7,806	5,451	14,568	8,611	5,957
第一次産業	255	173	82	518	364	154
農業、林業	213	144	69	476	329	147
漁業	42	29	13	42	35	7
第二次産業	4,454	3,474	980	5,054	3,906	1,148
鉱業、採石業、砂利採取業	7	7	-	21	21	-
建設業	1,205	1,022	183	1,610	1,365	245
製造業	3,242	2,445	797	3,423	2,520	903
第三次産業	8,325	4,023	4,302	8,786	4,201	4,585
電気・ガス・熱供給 ・水道業	108	102	6	119	105	14
情報通信業	126	91	35	133	84	49
運輸業、郵便業	651	548	103	554	491	63
卸売、小売業	1,937	908	1,029	1,974	875	1,099
金融業、保険業	208	103	105	266	98	168
不動産業、物品貸貸業	148	92	56	168	98	70
学術研究、専門・技術サービス業	451	345	106	525	378	147
宿泊業、飲食サービス業	664	211	453	819	294	525
生活関連サービス業、娯楽業	522	195	327	511	189	322
教育、学習支援業	672	263	409	686	238	448
医療、福祉	1,602	345	1,257	1,295	189	1,106
複合サービス業	119	47	72	133	98	35
サービス業 (他に分類されないもの)	717	503	214	1,134	791	343
公務	400	270	130	469	273	196

注)総数には、「分類不能」の産業就業者を含む。

資料:国勢調査報告

## (2) 産業(大分類)別従業上の地位(平成22年10月1日現在)

(単位:人)

産業別	雇用者			役員			雇人のある業主			雇人のない業主			家族従業者		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	10,907	6,264	4,643	582	443	139	357	278	83	858	666	192	459	82	377
第1次産業	48	27	21	4	3	1	24	22	2	119	115	4	60	6	54
農業、林業	43	24	19	2	2	-	8	6	2	114	110	4	46	2	44
漁業	5	3	2	2	1	1	16	16	-	5	5	-	14	4	10
第2次産業	3,780	2,963	817	269	209	60	87	84	3	200	188	12	118	30	88
鉱業、採石業、砂利採取業	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	817	709	108	114	86	28	64	63	1	145	144	1	65	20	45
製造業	2,956	2,247	709	155	123	32	23	21	2	55	44	11	53	10	43
第3次産業	6,978	3,222	3,756	306	229	77	243	169	77	532	358	174	278	45	233
電気・ガス・熱供給・水道業	108	102	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	110	75	35	9	9	-	1	1	-	6	6	-	-	-	-
運輸業、郵便業	604	506	98	30	25	5	2	2	5	14	14	-	1	1	-
卸売業、小売業	1,560	684	876	126	89	37	48	39	37	115	81	34	88	15	73
金融業、保険業	187	85	102	13	11	2	3	3	2	3	3	-	2	1	1
不動産業、物品賃貸業	77	46	31	26	20	6	6	4	6	23	19	4	16	3	13
学術研究、専門・技術サービス業	347	267	80	19	16	3	22	22	3	43	39	4	20	1	19
宿泊業、飲食サービス業	488	132	356	21	15	6	55	29	6	53	27	26	47	8	39
生活関連サービス業、娯楽業	347	123	224	15	9	6	34	19	6	82	35	47	44	9	35
教育、学習支援業	608	238	370	2	2	-	10	5	-	44	18	26	8	-	8
医療、福祉	1,492	283	1,209	15	6	9	38	35	9	27	20	7	30	1	29
複合サービス業	117	45	72	2	2	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-
サードパーティ業 (他に分類されないもの)	533	366	167	28	25	3	12	10	3	122	96	26	22	6	16
公務	400	270	130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	101	52	49	3	2	1	3	3	1	7	5	2	3	1	2

注)雇人のない業主には、家庭内職者を含む。

資料:国勢調査報告

## (3) 産業(大分類)別、年齢別就業者数(平成22年10月1日現在)

区分	総数	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
総 数	13,257	175	857	1,116	1,252	1,489	1,345	1,355	1,304	1,526	1,545	723	325	145	76	24
農業、林業	213	1	3	5	2	7	8	4	14	10	29	43	39	25	14	9
漁業	42	1	1		5	5	2	3	3	3	5	4	4	5	1	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	-	-	-	3	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1,205	16	52	104	128	187	112	111	113	127	159	54	30	8	4	-
製造業	3,242	60	265	310	353	411	331	284	277	358	403	132	37	18	3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	108	1	1	5	15	17	18	24	11	9	4	3	-	-	-	-
情報通信業	126	-	11	8	21	22	14	22	11	6	7	3	1	-	-	-
運輸業、郵便業	651	3	23	43	56	73	89	65	88	88	89	23	9	2	-	-
卸売業、小売業	1,937	25	137	143	178	187	193	199	224	245	202	101	52	20	25	6
金融業、保険業	208		11	21	14	19	28	28	28	32	16	8	-	3	-	-
不動産業、物品賃貸業	148	2	8	8	9	11	9	12	5	13	28	20	11	9	1	2
学術研究、専門・技術サービス業	451	2	17	44	49	59	40	49	36	61	51	26	10	4	3	-
宿泊業、飲食サービス業	664	33	73	49	52	44	56	64	54	68	81	52	26	7	4	1
生活関連サービス業、娯楽業	522	8	37	44	34	44	44	53	36	64	72	50	24	9	1	2
教育、学習支援業	672	1	36	64	59	62	81	98	97	105	47	10	7	1	3	1
医療、福祉	1,602	5	121	166	153	189	179	194	178	153	148	65	25	14	9	3
複合サービス業	119	1	6	10	9	22	11	18	15	14	8	3	1	1	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	717	5	17	30	52	59	66	58	55	88	138	94	37	14	4	-
公務	400	-	13	39	44	51	47	46	39	59	40	12	8	1	1	-
分類不能の業	223	11	25	23	16	19	17	22	19	22	18	20	4	4	3	-

資料:国勢調査報告

## 9 職業・従業上の地位別15歳以上就業者数(平成22年10月1日現在)

分	総 数	雇用者	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	(単位:人) 家族従業者
総 数	13,257	10,907	582	345	858	459
管理的職業従業者	317	85	210	22	-	-
専門的・技術的職業従業者	1,827	1,567	37	73	127	23
事務従事者	2,347	2,123	105	2	12	105
販売従事者	1,506	1,200	89	39	116	62
サービス職業従事者	1,601	1,258	29	81	137	96
保安職業従事者	193	181	-	-	12	-
農林漁業作業者	261	61	3	25	118	54
生産工程従事者	2,940	2,634	58	57	121	70
運輸・機械運転従事者	493	468	7	4	12	2
建設・採掘従事者	670	469	32	34	110	25
運搬・清掃・包装等従事者	881	765	8	5	84	19
分類不能の職業	221	96	4	3	9	3

注)・総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

・雇人のない業主には、家庭内職者を含む。

資料:国勢調査報告

## 10 労働人口(15歳以上)(各年10月1日現在)

区分	平成22年国勢調査			平成17年国勢調査		
	総数	男	女	総数	男	女
総 数	27,486	13,050	14,436	28,482	13,292	15,190
労働人口	14,435	8,675	5,760	15,671	9,328	6,343
就業者	13,257	7,806	5,451	14,648	8,599	6,049
主に仕事	10,989	7,431	3,558	11,903	8,173	3,730
家事のほか仕事	1,930	172	1,758	2,324	188	2,136
通学のかたわら仕事	149	79	70	178	86	92
休業者	189	124	65	243	152	91
完全失業者	1,178	869	309	1,023	729	294
非労働力人口	12,794	4,209	8,585	12,724	3,906	8,818
家事	5,670	508	5,162	5,623	326	5,297
通学	1,402	740	662	1,445	746	699
その他	5,722	2,961	2,761	5,656	2,834	2,822

資料:国勢調査報告

## 11 常住地又は従業地・通学地による年齢別人口(平成22年10月1日現在)

(単位:人)

	常住地による人口			従業地・通学地による人口					
	総数 (夜間人口)	従業も通学 もしていない	自宅で従業	自宅外の 市内で従 業・通学	県内他市 町で従 業・通学	他県で従 業・通学	総数 (昼間人口)	うち県内 他市町に 常住	うち他県に 常住
総 数	31,158	14,012	1,026	8,788	6,954	336	30,759	6,183	169
15歳未満	3,617	1,442	—	2,120	55	13	3,585	10	—
15～19歳	1,359	49	1	629	667	55	1,746	1,023	4
20～24歳	1,313	193	7	369	713	56	1,011	389	7
25～29	1,482	319	14	402	712	17	1,307	515	8
30～34	1,679	395	45	487	721	22	1,540	551	15
35～39	2,049	538	63	624	798	27	2,005	719	16
40～44	1,755	387	58	560	728	29	1,615	556	13
45～49	1,698	320	71	592	689	40	1,565	521	15
50～54	1,688	369	66	649	581	19	1,730	588	17
55～59	2,236	695	113	810	595	25	2,348	657	37
60～64	3,078	1,511	153	897	490	26	3,106	474	31
65～69	2,577	1,837	165	411	143	3	2,578	129	4
70～74	2,116	1,773	127	16	41	2	2,114	35	2
75～79	1,808	1,652	74	56	15	2	1,804	11	—
80～84	1,314	1,231	47	23	6	—	1,316	5	—
85歳以上	1,334	1,301	22	3	—	—	1,334	—	—

注) 総数には、労働力状態「不詳」を含む。

資料:国勢調査報告

## 12 常住地又は従業地・通学地による利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者数(平成22年10月1日現在)

(単位:人)

	常住地による15歳以上自宅外就業者・通学者数				従業地・通学地による15歳以上自宅外就業者・通学者数		
	総 数	自 市 で 従 業 ・ 通 学	県 内 他 市 町 で 従 業 ・ 通 学	他 県 で 従 業 ・ 通 学	総 数	う ち 県 内 他 市 町 に 常 住	う ち 他 県 に 常 住
総 数	13,575	6,668	6,899	323	13,208	6,173	169
利 用 交 通 手 段 が 1 種 類	12,538	6,477	5,840	221	5,320	5,181	139
徒 歩 だ け	682	675	6	1	3	1	2
鉄 道 ・ 電 車	1,066	11	942	113	657	632	25
乗 合 バ ス	73	30	42	1	7	7	-
勤 め 先 ・ 学 校 バ ス	60	35	25	-	9	9	-
自 家 用 車	7,972	3,301	4,576	95	4,343	4,251	92
ハ イ ヤ 一 ・ タ ク シ 一	3	3	-	-	0	-	-
オ ー ト バ イ	813	725	86	2	112	111	1
自 転 車	1,729	1,637	91	1	135	129	6
そ の 他	140	60	72	8	54	41	13
利 用 交 通 手 段 が 2 種 類	1,791	138	876	777	904	883	21
鉄道・電車及び乗合バス	284	1	150	133	99	97	2
鉄道・電車及び勤め先・学校バス	55	-	29	26	48	45	3
鉄道・電車及び自家用車	332	3	176	153	64	60	4
鉄道・電車及びオートバイ	89	1	47	41	19	17	2
鉄道・電車及び自転車	765	3	404	358	617	610	7
その他の利用交通手段が2種類	266	130	70	66	57	54	3
利 用 交 通 手 段 が 3 種 類 以 上	244	11	126	107	88	82	6

資料:国勢調査報告

## 13 常住地・従業地による従業・通学市町別15歳以上人口(各年10月1日現在)

市内に常住し、市外に従業・通学する者(流出人口)

(単位:人)

	就業者	通学者			
		平成22年	平成17年	平成22年	平成17年
総 数	5,903	6,481		806	822
県 内 計	5,675	6,219		711	699
神 戸 市	214	239		133	117
姫 路 市	1,970	2,206		152	162
た つ の 市	1,423	1,524		42	19
赤 穂 市	962	1,023		157	183
加 古 川 市	98	107		12	16
明 石 市	65	71		6	9
高 砂 市	66	62		6	6
太 子 町	202	233		28	18
上 郡 町	321	375		121	112
佐 用 町	222	214		6	14
そ の 他 の 市 町	132	165		48	43
県 外 計	228	262		95	123
大 阪 府	94	98		23	23
岡 山 県	97	114		55	82
そ の 他 の 都 道 府 県	37	50		17	18

資料:国勢調査報告

市外に常住し、市内に従業・通学する者(流入人口)

(単位:人)

	就業者	通学者			
		平成22年	平成17年	平成22年	平成17年
総 数	5,334	5,229		1,008	990
県 内 計	5,172	5,023		1,001	981
神 戸 市	85	98		4	2
姫 路 市	1,149	1,004		177	114
た つ の 市	1,272	1,195		217	263
赤 穂 市	1,288	1,324		319	321
加 古 川 市	109	110		8	17
明 石 市	52	51		6	5
高 砂 市	58	45		5	9
宍 栗 市	74	68		4	6
太 子 町	287	221		123	130
上 郡 町	614	660		103	75
佐 用 町	110	95		20	20
そ の 他 の 市 町	74	152		15	19
県 外 計	162	206		7	9
大 阪 府	30	53		3	6
岡 山 県	88	94		3	2
そ の 他 の 都 道 府 県	44	59		1	1

資料:国勢調査報告

## 14 世帯の経済構成別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員

(平成22年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

	一般世帯数	一般世帯人員	親族人員	一世帯当たり 親族人員
総 数	12,122	30,300	31,541	2.50
農林漁業就業者世帯	104	257	387	2.47
農林漁業・業主世帯	89	216	344	2.43
農林漁業・雇用者世帯	15	41	43	2.73
農林漁業・非農林漁業 就業者混合世帯	88	372	600	4.45
農林漁業・業主混合世帯	46	193	367	4.20
農林漁業・雇用者混合世帯	13	58	67	3.35
非農林漁業・業主混合世帯	2	6	19	3.00
非農林漁業・雇用者混合世帯	27	115	147	4.26
非農林漁業就業者世帯	7,756	22,527	24,828	3.05
非農林漁業・業主世帯	612	1,508	1,768	2.52
非農林漁業・雇用者世帯	6,705	19,395	20,969	2.89
非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が業主)	327	1,207	1,532	3.80
非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が雇用者)	112	417	559	3.72
非就業者世帯	3,303	5,499	5,490	1.66
分類不能の世帯	148	377	236	3.11

資料:国勢調査報告

## 15 配偶関係・年齢・男女別人口(15歳以上)(平成22年10月1日現在)

(単位:人)

区分	総数		未婚		有配偶		死別		離婚	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳以上総数	13,050	14,436	3,804	2,821	8,141	8,075	530	2,750	519	747
15~19歳	728	631	721	624	2	7	-	-	1	-
20~24	692	621	631	527	57	87	-	-	3	6
25~29	755	727	524	428	222	278	-	-	1	5
30~34	875	804	456	309	389	454	-	-	1	24
35~39	1,036	1,013	413	265	575	653	4	2	40	91
40~44	874	881	286	179	532	597	3	9	51	93
45~49	825	873	205	106	561	657	3	7	54	101
50~54	857	831	154	53	626	687	11	27	62	60
55~59	1,091	1,145	163	70	830	929	30	80	65	65
60~64	1,505	1,573	141	66	1,206	1,210	57	188	92	104
65~69	1,244	1,333	52	53	1,064	976	57	242	66	57
70~74	961	1,155	32	41	823	715	72	353	32	42
75~79	782	1,026	15	55	656	457	89	483	17	26
80~84	510	804	9	28	392	270	101	481	4	23
85~89	229	598	2	12	159	90	65	476	2	15
90~94	67	306	-	4	41	7	25	291	1	3
95~99	18	99	-	-	6	1	12	94	-	3
100歳以上	1	16	-	1	-	-	1	15	-	-

注)総数欄には配偶関係「不詳」を含む。

資料:国勢調査報告

## 16 子供の数別母子世帯数及び母子世帯人員(平成22年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

母子世帯数					母子世帯人員				
総数	子供の人数			(再掲)6歳未満の子供のいる世帯	総数	子供の人数			(再掲)6歳未満の子供のいる世帯
	1人	2人	3人			1人	2人	3人	
178	86	68	24	25	480	172	204	104	74

資料:国勢調査報告

## 17 子供の数別父子世帯数及び父子世帯人員(平成22年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

父子世帯数					父子世帯人員				
総数	子供の人数			(再掲)6歳未満の子供のいる世帯	総数	子供の人数			(再掲)6歳未満の子供のいる世帯
	1人	2人	3人			1人	2人	3人	
23	9	13	1	-	61	18	39	4	-

資料:国勢調査報告

## 18 年齢・男女別高齢単身者世帯数(平成22年10月1日現在)

(単位:世帯)

区分	総数	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
65歳以上の単身者の世帯	1,502	284	311	344	291	272
	男	369	112	85	68	67
	女	1,133	172	226	276	224

資料:国勢調査報告

## 19 夫の年齢・妻の年齢別高齢者夫婦世帯数(平成22年10月1日現在)

(単位:世帯)

区分	総数	妻の年齢						
		60歳未満	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
総数	3,032	845	611	574	490	292	172	48
夫の年齢	60歳未満	635	607	23	4	1	-	-
	60~64歳	514	210	275	21	7	1	-
	65~69歳	575	22	286	239	25	2	-
	70~74歳	506	4	25	271	188	15	3
	75~79歳	425	1	1	34	244	133	11
	80~84歳	258	1	-	5	24	132	84
	85歳以上	119	-	1	-	1	9	74

資料:国勢調査報告

### 3 農 林 水 產 業

#### 1 農 業

(1) 農家数・農家人口・農業従事者数(各年2月1日現在)

(単位:戸・人)

区分	農 家 数			農 家 人 口			農 業 従 事 者 数		
	総 数	専 業	兼 業	総 数	男	女	総 数	男	女
平成 2	1,019	143	876	4,359	2,077	2,282	2,764	468	914
7	881	136	745	3,670	1,730	1,940	4,634	1,227	1,090
12	790	88	702	3,219	1,520	1,699	3,922	1,039	922
17	744	101	643	2,654	1,257	1,397	2,362	653	528
22	709	120	589	—	—	—	470	240	230

注)・農業従事者について、平成2年は「自営農業だけに従事した人」と「自営農業が主な人」を合算し、

平成7年・12年は「自営農業に従事した人」を全て計上し、平成17年は「販売農家における自営農業に従事した人」の数値である。

・販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

資料:世界農(林)業センサス・農林業センサス結果表

(2) 経営耕地面積規模別農家数・農業経営体数(各年2月1日現在)

(単位:戸)

区分	総農家数	農業 経営体数	0.3ha	0.3ha	0.5ha	0.7ha	1.0ha	1.5ha	例外規定 農家
			未満	0.5ha	0.7ha	1.0ha	1.5ha	以上	
平成 2	1,019	—	337	320	216	97	33	15	1
7	881	—	287	257	—	269	44	22	2
12	790	—	246	210	—	262	48	21	3
17	744	471	4	179	—	224	39	25	—
22	709	418	3	159	—	193	37	26	—

注)・農業経営体とは、経営耕地が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の事業の規模又は農作業の受託事業を行う者をいう。

・例外規定農家とは、経営耕地面積が0.1ha未満であって、過去1年間の農産物販売金額が15万円以上のものをいう。

資料:世界農(林)業センサス・農林業センサス結果表

(3) 地目別経営耕地面積及び保有山林面積(各年2月1日現在)

〔 単位:田・畠・樹園地a  
保有山林 ha 〕

区分	経営耕地面積	田	畠	樹園地	保有山林
平成 2	51,827	49,110	2,180	537	2,211
7	50,546	47,741	2,232	573	1,659
12	46,634	43,793	2,262	579	1,762
17	35,520	33,683	1,463	374	3,460
22	33,116	31,487	1,285	344	2,167

注)保有山林とは、登記の有無にかかわらず単独で経営できる山林で、所有、借入、又は市内、市外を問わない。

資料:世界農(林)業センサス・農林業センサス結果表

## (4) 農作物生産高(年間)

(単位:面積ha・量t)

年 次	水 稲		麦 類		豆 類		その他の	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
平 成 19	242	1,230	32	92	18	27	…	…
20	227	1,180	38	119	17	26	…	…
21	227	1,150	38	118	17	11	…	…
22	228	1,140	54	75	39	34	…	…
23	219	1,110	67	107	49	32	…	…

資料:「兵庫県統計書」中、農林水産省「水稻調査」「麦類調査」「豆類調査」の集計結果の数値

## (5) 家畜飼養戸数及び飼養頭羽数(各年10月1日現在)

(単位:戸・頭・100羽)

年 次	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		採 卵 鶏		ブロイラー	
	飼養 戸数	飼養 頭数	飼養 戸数	飼養 頭数	飼養 戸数	飼養 頭数	飼養 戸数	飼養 羽数	飼養 戸数	飼養 羽数
平成 21	1	X	3	X	-	-	-	-	-	-
22	1	X	3	X	-	-	-	-	-	-
23	1	X	1	X	-	-	-	-	-	-
24	1	X	1	X	-	-	-	-	-	-
25	1	X	1	X	-	-	-	-	-	-

注)畜産統計調査母集団整備資料による数値である。■

市、産業振興課調

## 2 林 業

## (1) 林野面積(各年3月末日現在)

(単位:ha)

区分	総面積	民 有 林						国有林	
		立木地		竹林	無立木地		更 困 難 地		
		人工林	天然林		伐採跡地	未立木地			
平成 20	6,811	601	6,046	30	0	132	-	3	
21	6,811	614	6,045	30	0	132	-	3	
22	6,811	600	6,045	30	0	132	-	3	
23	6,811	601	6,045	30	0	132	-	3	
24	6,811	601	6,045	30	0	132	0	3	

資料:「兵庫県統計書」による数値

## (2) 立木蓄積量(各年3月末日現在)

(単位:ha・千m<sup>3</sup>)

区分	総蓄積量 (除く竹林)	民 有 林			国有林
		人工林	天然林	竹林	
平成 20	605	113	492	-	-
21	613	115	497	-	-
22	619	119	500	-	0
23	626	121	504	-	0
24	632	124	508	-	0

資料:「兵庫県統計書」による数値

## (3) 保有山林の状況(平成22年2月1日現在)

(単位:経営体・ha)

区分	所有山林	貸付山林	借入山林	保有山林
経営体数 面積	1 21,678	1 1	- -	16 21,677

資料:2010年世界農林業センサス結果の数値

## 3 漁業

(1) 経営組織別経営体数(平成20年11月1日現在)

(単位:経営体)

区分	総 数	個人経営体	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
平成 20	36	31	1	-	-	4	-

資料:「兵庫農林水産統計年報」中、2008年漁業センサス結果の数値

(2) 出荷先別延べ経営体数(平成20年11月1日現在)

(単位:経営体)

区分	総 数	漁協の市場 又は 荷さばき所	漁業以外 の 卸売市場	流通業者・ 加工業者	小売業者	生協	直売所	自家販売	その他
平成 20	36	2	5	35	6	-	1	12	-

資料:「兵庫農林水産統計年報」中、2008年漁業センサス結果の数値

(3) 経営体階層別経営体数(平成20年11月1日現在)

(単位:経営体)

区分	総数	漁船 非 使 用	漁 船 使 用						定置網	海面養殖	
			漁船 無 動 力 み	付船 漁外 船機	動 力 船 使 用						
					1t未満	1~3	3~5	5~10	10~20	20以上	
平成 20	36	-	-	-	-	-	4	-	1	2	- 29

資料:「兵庫農林水産統計年報」中、2008年漁業センサス結果の数値

(4) 漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数(平成20年11月1日現在)

(単位:経営体)

区分	総 数	販売金額 なし	100万円 未満	100~ 500万	500~ 1,000万円	1,000~ 2,000万円	2,000~ 1億	1億以上
平成 20	36	-	2	2	3	19	10	-

資料:「兵庫農林水産統計年報」中、2008年漁業センサス結果の数値

(5) 営んだ漁業種類別経営体数(平成20年11月1日現在)

(単位:経営体)

区分	総 数	底びき網	船びき網	それ以外の 網漁業	はえ縄	釣	左記以外 の漁業	海面養殖
平成 20	36	5	17	1	-	1	11	36

資料:「兵庫農林水産統計年報」中、2008年漁業センサス結果の数値

## 4 事 業 所

### 1 事業所の定義

事業所とは、物の生産又はサービスの提供が業として行われている個々の場所をいい、一般には商店、工場、事務所、銀行、病院、学校、神社、寺院、旅館などのように固定的に1区画を占めて事業を行っているその場所が事業所である。また、大工や左官など営業の場所が移動するような場合、公園・往来などで簡易な設備で営業し、その場所が固定的でない場合などは、事務所や営業所又はその人の自宅を事業所とみなす。

### 2 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とする。単一の経営者が異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また1区画の場所で異なる経営者が、事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とする。

### 3 調査の範囲

調査日現在、相生市内に存在するすべての事業所を対象する。ただし、次の事業所は除く。

- (1)国、地方公共団体の事業所。
- (2)日本標準産業分類大分類A—農業、林業に属する個人経営の事業所。
- (3)日本標準産業分類大分類B—漁業に属する個人経営の事業所。
- (4)日本標準産業分類大分類N—生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792—家事サービス業に属する事業所。
- (5)日本標準産業分類大分類R—サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96—外国公務に属する事業所。

### 1 産業大分類別事業所数及び従業者数(平成24年2月1日現在)

区分	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
総 数	1,369	100.0	12,330	100.0
農 業 、 林 業	1	0.1	5	0.0
漁 業	1	0.1	18	0.1
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	-	-	-	-
建 設 業	150	11.0	1,135	9.2
製 造 業	121	8.8	3,296	26.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3	0.2	219	1.8
情 報 通 信 業	8	0.6	31	0.3
運 輸 業 、 郵 便 業	35	2.6	569	4.6
卸 売 業 、 小 売 業	293	21.4	1,903	15.4
金 融 業 、 保 険 業	23	1.7	200	1.6
不 動 产 業 、 物 品 貸 貸 業	100	7.3	225	1.8
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	54	3.9	336	2.7
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	172	12.6	1,146	9.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	125	9.1	548	4.4
教 育 、 学 習 支 援 業	57	4.2	155	1.3
医 療 、 福 祉	100	7.3	1,853	15.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	13	0.9	149	1.2
サ ー ビ ス 業(他に分類されないもの)	113	8.3	542	4.4

資料:平成24年経済センサスー活動調査

## 2 産業大分類別、従業者規模別事業所数及び従業者数（平成24年2月1日現在）

	総 数		1~4人		5~9人		10~19人		20~29人		30人以上		派遣・下請従業者のみ
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
総 数	1369	12330	882	1850	231	1533	133	1754	42	999	73	6194	8
農業，林業	1	5	-	-	1	5	-	-	-	-	-	-	-
漁業	1	18	-	-	-	-	1	18	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	150	1,135	86	199	36	227	22	283	2	45	4	381	-
製造業	121	3,296	38	92	37	262	16	230	15	346	15	2,366	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3	219	-	-	-	-	1	13	-	-	2	206	-
情報通信業	8	31	6	7	1	7	1	17	-	-	-	-	-
運輸業，郵便業	35	569	14	30	5	29	6	74	2	49	8	387	-
卸売業，小売業	293	1,903	189	413	50	326	36	473	5	122	12	569	1
金融業，保険業	23	200	11	25	1	8	7	98	3	69	-	-	1
不動産業，物品賃貸業	100	225	94	166	2	12	2	24	1	23	-	-	1
学術研究，専門・技術サービス業	54	336	41	97	7	47	4	55	1	24	1	113	-
宿泊業，飲食サービス業	172	1,146	115	254	26	165	16	194	4	92	10	441	1
生活関連サービス業，娯楽業	125	548	109	212	10	69	2	27	-	-	4	240	-
教育，学習支援業	57	155	50	79	5	36	1	12	1	28	-	-	-
医療，福祉	100	1,853	39	85	28	196	13	179	6	149	13	1,244	1
複合サービス事業	13	149	6	20	4	26	1	12	1	29	1	62	-
サービス業 (他に分類されないもの)	113	542	84	171	18	118	4	45	1	23	3	185	3

注) 民営事業所のみの数値である。

資料:平成24年経済センサスー活動調査

## 5 工 業 (製 造 業)

本表1～3は、工業統計調査による数値である。

- 1 調査の範囲は、日本標準産業分類(平成21年3月23日 総務省告示第175号)に掲げる大分類E-製造業に属するすべての事業所で、国に属する事業所を除く。
- 2 製造業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
  - (1) 新製品の製造加工(完成品だけでなく、半製品も含む)に従事する事業所であること。
  - (2) 新製品を主として卸売する事業所であること。ここでいう卸売とはつぎの業務をいう。
    - (イ) 卸売業者又は小売業者に販売すること。
    - (ロ) 産業用使用者(工場・鉱山・建設業者・農林水産業者・各種会社・官公庁・公社・学校・病院・ホテルなど)に大量又は多額に製品を販売すること。
    - (ハ) 業務用に主として使用される商品{事務用の機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械(農機具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)}を販売すること。
  - (二) 同一企業に属する他の事業所(同一企業の他の工場、販売所など)に製品を引渡すこと。
- 上記(1)及び(2)の条件を備えた事業所が製造業となる。従がって、製造小売業は製造業としない。
- 3 「平成24年経済センサス活動調査」の実施により、「平成23年工業統計調査」は中止。

平成23年分は、「平成24年経済センサス活動調査」産業別集計の製造業に関する集計による数値である。

### 1 工業の推移(各年12月末日現在及び年間)

(単位:金額・万円)

年 次	事業所 数	うち 会社	従業 者数	うち 常用 労 働 者	現 金 給 与 総 額	原 材 料 使 用 額 等	製 造 品 出 荷 額 等	うち 製 造 品 出 荷 額	付 加 価 値 額
平成 20	76	67	3,052	3,038	1,501,603	8,209,635	11,920,261	11,474,450	3,835,573
21	70	63	3,021	3,014	1,604,701	6,947,900	11,186,061	10,853,029	3,531,645
22	70	64	2,984	2,976	1,503,834	5,611,879	8,827,217	8,111,343	2,673,491
23	77	70	3,268	3,254	1,441,007	5,002,603	7,425,552	6,897,954	1,935,841
24	69	63	2,740	2,730	1,392,076	5,854,045	9,041,993	8,629,414	2,607,886

注)4人以上の事業所の数値である。

- ・原材料使用額等=原材料使用額+燃料使用額+電力使用額+委託生産費+製造等に関連する外注費+転売した商品の仕入額。
- ・製造品出荷額等=製造品出荷額+加工賃収入額+その他収入額(修理料収入額+その他)。
- ・付加価値額=29人以下事業所の粗付加価値額+30人以上事業所の付加価値額。
- ・平成23年の調査日は平成24年2月1日である。

資料:工業統計調査(県公表分)、平成24年経済センサス活動調査(県公表分)

### 2 従業者規模別事業所数(各年12月末日現在)

年 次	合 計	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30～49人
平成 20	104	28	29	18	12	7
21	70	—	25	18	11	4
22	70	—	28	16	10	3
23	99	22	35	14	12	4
24	69	—	32	13	9	4
年 次	50～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
平成 20	5	1	1	2	1	—
21	7	1	1	2	1	—
22	8	1	1	2	1	—
23	7	1	1	2	1	—
24	6	1	2	1	1	—

注)平成21年、平成22年、平成24年は、非全数調査のため3人以下の事業所は調査対象としていない。

資料:工業統計調査(県公表分)、平成24年経済センサス活動調査(県公表分)

## 3 産業中分類別工業の概況(平成24年12月末日調査分)

(単位:金額・万円)

産業中分類	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
総 数	69	2,740	1,392,076	5,854,045	9,041,993	2,607,886
食 料 品	9	528	140,536	638,238	1,056,560	367,662
飲料・たばこ・飼料	—	—	—	—	—	—
織 繊 工 業	2	36	X	X	X	X
木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—	—	—
家 具 ・ 装 備 品	2	57	X	X	X	X
パルプ・紙・紙加工品	1	6	X	X	X	X
印 刷 ・ 同 関 連 品	1	6	X	X	X	X
化 学 工 業	3	86	X	X	X	X
石油製品・石炭製品	—	—	—	—	—	—
プラスチック製品	2	34	X	X	X	X
ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—
なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—
窯 業 ・ 土 石 製 品	1	5	X	X	X	X
鉄 鋼 業	5	66	29,983	45,938	118,908	66,981
非 鉄 金 属	1	62	X	X	X	X
金 属 製 品	16	215	74,642	381,589	595,097	129,851
はん用機械器具	6	626	427,979	1,452,417	2,378,199	811,794
生産用機械器具	3	41	15,185	26,497	61,093	32,949
業務用機械器具	2	26	X	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路	1	48	X	X	X	X
電 気 機 械 器 具	2	42	X	X	X	X
情 報 通 信 機 械 器 具	—	—	—	—	—	—
輸送用機械器具	12	856	552,301	2,237,490	3,246,372	771,372
そ の 他 の 製 品	—	—	—	—	—	—

注)・原材料使用額等=原材料使用額+燃料使用額+電力使用額+委託生産費+製造等に関連する外注費+転売した商品の仕入額。

・製造品出荷額等=製造品出荷額+加工賃収入額+その他収入額(修理料収入額+その他)。

・付加価値額=29人以下事業所の粗付加価値額+30人以上事業所の付加価値額。

資料:工業統計調査(県公表分)

#### 4 造船状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区分	総数	鋼船							
		自航船				船舶			
		総数		貨客船		貨物船			
		隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数
国内船	平成20	1	196	-	-	-	-	-	-
	21	1	198	-	-	-	-	-	-
	22	-	-	-	-	-	-	-	-
	23	2	394	-	-	-	-	-	-
	24	-	-	-	-	-	-	-	-
輸出船	平成20	-	-	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-	-	-
	22	-	-	-	-	-	-	-	-
	23	-	-	-	-	-	-	-	-
	24	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	総数	鋼船								木船	
		自航船				非航船					
		撤積船	油送船	雜船	警備艦	隻数	トン数	隻数	トン数		
国内船	平成20	-	-	-	1	196	-	-	-	-	
	21	-	-	-	1	198	-	-	-	-	
	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	23	-	-	-	2	394	-	-	-	-	
	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
輸出船	平成20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

- 注) 1 貨客船は、カーフェリーを含む。 2 貨物船はコンテナ船、冷蔵運用船を含む。  
 3 撤積船は、鉱油撤兼用船を含む。 4 油送船は石油製品運搬船、LPG船を含む。  
 5 雜船は曳船、小型構造舟艇、漁船、自航作業台船等である。  
 6 国内船の非航船は、バッチャープラント トン数は排水トン。  
 7 輸出船の非航船は、フローティングドック トン数はLIFTING CAPACITY

(株)JMUアムテック調

#### 5 鋼船修理状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総数	隻数	29	41	38	44	43
	トン数	865,332	585,243	336,682	354,283	516,858
入渠又は上渠別	入渠又は上渠	隻数	29	35	34	26
		トン数	865,332	486,783	310,448	264,108
	非入渠	隻数	-	6	4	18
		トン数	-	98,460	26,234	90,175
邦国船船・の外別	邦船	隻数	15	25	20	24
		トン数	393,020	369,189	107,324	181,237
	外国船	隻数	14	16	18	20
		トン数	472,312	216,054	229,358	173,046

注)トン数は総トン数である。

(株)JMUアムテック調

## 6 商業・貿易及び観光

本表1~2は、商業統計調査(卸売業・小売業が調査対象)の結果による数値である。

- 1 調査の範囲は、日本標準産業分類(平成21年3月23日 総務省告示第175号)に掲げる「大分類」—卸売・小売業に属する公営、民営の事業所。
- 2 卸売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
  - (1) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
  - (2) 産業用使用者(建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等)に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
  - (3) 主として業務用に使用される商品(事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械(農業用器具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)などを販売する事業所
  - (4) 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所(主として管理的事務のみを行っている事業所を除く)
  - (5) 商品を卸し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
  - (6) 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所(代理商、仲立業)
- 3 小売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
  - (1) 個人(個人経営の農林漁家への販売を含む)又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
  - (2) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
  - (3) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
  - (4) 製造小売事業所(自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所)
  - (5) ガソリンスタンド
  - (6) 主として無店舗販売を行う事業所(販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
  - (7) 別経営の事業所
- 4 平成23年分は、「平成24年経済センサスー活動調査」産業別集計の卸売業・小売業に関する集計による数値である。

### 1 商業の推移(各年6月1日現在及び前年度)

(単位:人・百万円)

区分		平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成23年
総 数	事業所数	470	398	404	365	238
	従業者数(人)	2,737	2,241	2,250	2,147	1,507
	年間商品販売額(百万円)	62,056	48,022	48,650	53,928	64,977
卸売業	事業所数	64	49	54	54	44
	従業者数(人)	475	382	385	354	351
	年間商品販売額(百万円)	25,647	20,126	22,856	22,058	42,767
小売業	事業所数	406	349	350	311	194
	従業者数(人)	2,262	1,859	1,865	1,793	1,156
	年間商品販売額(百万円)	36,410	27,896	25,794	31,870	22,210

注)・平成11年の調査日は7月1日である。

・平成23年の調査日は平成24年2月1日、及び年間分の数値である。

資料:商業統計調査、平成24年経済センサスー活動調査

## 2 産業小分類別商業の概況(平成24年経済センサスー活動調査の結果)

産業分類		事業所数	従業者数	年間販売額 (百万円)
総数		238	1,507	64,977
卸売業	計	44	351	42,767
各種商品卸売業		-	-	-
繊維・衣服等卸売業		1	3	X
繊維品(衣類、身の回り品を除く)		-	-	-
衣服		1	3	X
身の回り品		-	-	-
飲食料品卸売業		7	74	2,524
農畜産物・水産物		5	22	X
食料・飲料		2	52	X
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		15	102	6,733
建築材料		3	8	82
化学製品		2	11	X
石油・鉱物		3	33	1,929
鉄鋼製品		2	12	X
非鉄金属		2	28	X
再生資源		3	10	171
機械器具卸売業		11	102	5,962
産業機械器具		6	80	4,121
自動車		1	6	X
電気機械器具		1	1	X
その他の機械器具		3	15	X
その他の卸売業		10	70	X
家具・建具・じゅう器等		1	1	X
医薬品・化粧品等		4	52	16,218
紙・紙製品		3	5	49
他に分類されない卸売業		2	12	X

産業分類		事業所数	従業者数	年間販売額 (百万円)
小売業	計	194	1,156	22,210
	各種商品小売業	2	79	X
	百貨店、総合スーパー	1	73	X
	その他の各種商品	1	6	X
	織物・衣服・身の回り品小売業	25	74	670
	呉服・服地・寝具	6	10	95
	男子服	3	6	15
	婦人・子供服	8	23	139
	靴・履物	3	14	101
	その他の織物・衣服・身の回り品	5	21	320
	飲食料品小売業	67	512	6,072
	各種飲食料品	10	267	4,019
	野菜・果実	4	13	190
	食肉	3	18	195
	鮮魚	10	42	320
	酒	10	17	43
	菓子・パン	8	23	76
	その他の飲食料品	22	132	1,228
	機械器具卸売業	23	102	2,362
	自動車	15	75	1,893
	自転車	3	3	3
	機械器具(自動車・自転車を除く)	5	24	467
	その他の小売業	73	383	11
	家具・建具・畳	6	14	52
	じゅう器	1	3	X
	医薬品・化粧品	10	40	748
	農耕用品	4	12	171
	燃料	15	148	7,503
	書籍・文房具	10	71	815
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	2	5	X
	写真機・時計・眼鏡	1	5	X
	他に分類されない小売業	24	85	1,388
	無店舗小売業	4	6	19
	通信販売・訪問販売	3	4	X
	自動販売機による小売業	1	2	X
	その他の無店舗	-	-	-

## 3 商品別輸出入状況(年間)

## (1) 輸出

商品区分	額	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
総	額	7,515,422	8,817,675	8,516,665	3,687,215
非金属鉱物製品	額	7,525	227	60,010	3,592
鉄	鋼	19,231	55,437	53,659	66,397
金属製品	額	318,878	82,599	1,838,645	714,303
一般機械	額	7,073,461	5,993,139	6,019,824	2,684,347
電気機器	額	25,043	32,079	9,848	107,498
輸送用機器	額	-	2,629,800	475,000	2,500
精密機器類	額	5,206	-	2,003	2,482
その他の	額	66,078	24,394	57,676	106,096

注) ・外国貿易統計による。

・姫路税関支署相生出張所における輸出通関額であり、FOB価格により計上している。

・速報値であり、確定値ではない。

姫路税関支署相生出張所調

## (2) 輸入

商品区分	額	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
総	額	5,673,390	7,940,422	18,038,697	7,301,697
粗鉱物	額	116,328	116,592	81,689	94,095
石炭・コーカス	額	4,856,004	5,906,253	5,621,312	6,178,573
石油及び同製品	額	-	561,759	11,402,869	740
元素及び化合物	額	142,937	173,070	148,735	156,353
非金属鉱物製品	額	35,428	42,132	83,903	69,134
金属製品	額	159,773	242,109	38,831	-
一般機械	額	351,962	571,722	584,884	704,855
電気機器	額	5,342	-	-	-
その他の	額	5,616	326,785	76,474	97,947

注) ・外国貿易統計による。

・姫路税関支署相生出張所における輸出通関額であり、CIF価格により計上している。

・速報値であり、確定値ではない。

姫路税関支署相生出張所調

## 4 外国貿易船入港状況(年間)

区分	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	隻数	純トン数	隻数	純トン数	隻数	純トン数	隻数	純トン数
総 数	98	302,101	103	323,727	110	338,492	83	309,833
日本船	14	8,245	12	6,905	7	3,674	2	295
外国船	84	293,856	91	316,822	103	334,818	81	309,538

注) ・船舶統計による。

・相生港(開港)に入港した外国貿易船の数値である。

姫路税関支署相生出張所調

## 5 観光客推計人員(各年度末現在)

(単位:千人)

年 度	総 数	日帰・宿泊客別		県内・県外客別	
		日 帰 客	宿 泊 客	県 内 客	県 外 客
平成 20	660	554	106	475	185
21	670	543	127	482	188
22	746	637	109	—	—
23	624	518	106	—	—
24	720	602	118	—	—

注)・本表は、兵庫県観光客動態調査による。

・平成22年度より、県内・県外客別の調査は実施していないため不明。

・観光入込客統計に関する共通基準に基づく。

市、産業振興課調

## 6 宿泊施設数(各年3月末日現在)

(単位:軒)

区 分	ホテル	旅館	その他
平成 21	4	8	4
22	4	7	4
23	4	6	4
24	4	6	4
25	4	6	4

注)厚生労働省報告分による。

赤穂健康福祉事務所調

## 7 生産所得・物価及び消費

### 1 市内総生産(産業別)(年間)

(単位:百万円)

項目	平成20年	平成21年	平成22年		
			構成比	前年比	
市内総生産計	110,276	107,085	102,884	100.0	△ 3.9
産業計	109,703	106,760	102,507	99.6	△ 4.0
第一次産業	269	284	291	0.3	2.5
農業	221	227	239	0.2	5.3
林業	29	28	28	0.0	0.0
水産業	19	29	24	0.0	△ 17.2
第二次産業	37,475	31,660	27,010	26.3	△ 14.7
鉱業	690	313	398	0.4	27.2
製造業	33,504	28,828	23,148	22.5	△ 19.7
建設業	3,281	2,519	3,464	3.4	37.5
第三次産業	71,959	74,816	75,206	73.1	0.5
電気・ガス・水道業	11,045	14,116	14,739	14.3	4.4
卸売・小売業	8,706	8,325	8,398	8.2	0.9
金融・保険業	3,366	2,903	2,767	2.7	△ 4.7
不動産業	17,183	16,309	15,865	15.4	△ 2.7
運輸業	2,807	3,882	4,207	4.1	8.4
情報通信業	3,281	815	812	0.8	△ 0.4
サービス業	19,166	22,489	22,615	22.0	0.6
公務	6,405	5,977	5,803	5.6	△ 2.9
輸入品に課される税・関税等	573	325	377	0.4	16.0

資料:兵庫県「市町民経済計算 統計表」

## 2 消費者物価指数(平成22年=100)

年及び月次	費目	総合	食 料						住居	光熱・水道
			穀類	生鮮魚介	生鮮野菜	生鮮果物	外食			
平成 21年 平均		100.4	100.0	104.1	101.1	84.7	94.4	100.1	99.4	102.0
22年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年		99.8	99.2	99.0	101.5	96.6	100.4	100.5	101.1	102.0
24年		99.8	98.7	101.8	100.6	93.1	109.0	100.5	101.8	105.6
25年		99.9	97.7	100.8	101.0	91.9	102.6	100.7	101.6	111.7
平成 25年	1月	98.7	97.5	101.2	96.0	95.4	115.1	100.1	101.9	105.4
	2月	98.7	97.0	101.8	91.4	89.4	109.7	100.1	101.9	104.9
	3月	99.1	96.8	100.9	94.0	84.0	106.6	100.1	101.9	104.9
	4月	99.3	96.9	101.8	97.4	85.1	101.7	100.1	101.8	105.8
	5月	99.9	97.0	100.0	103.3	84.4	108.1	100.6	101.8	112.6
	6月	100.0	97.5	101.1	103.9	81.9	106.8	100.6	101.8	114.0
	7月	100.1	97.7	100.9	103.1	91.5	100.2	100.6	101.5	115.0
	8月	100.2	97.0	100.0	101.0	88.1	101.7	100.9	101.5	115.5
	9月	100.5	98.7	100.9	107.9	98.8	93.1	100.9	101.4	115.8
	10月	100.7	98.7	101.2	100.6	100.3	89.0	101.3	101.4	115.8
	11月	100.7	98.8	99.6	105.8	103.1	94.3	101.4	101.4	115.3
	12月	100.8	99.2	99.7	108.1	100.5	105.2	101.4	101.3	114.8

年及び月次	費目	家具・家事用品	被服及び履物		保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合
			衣料							
平成 21年 平均		105.6	102.9	103.3	100.3	99.2	102.9	100.8	98.5	100.9
22年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年		97.0	100.6	103.2	99.4	99.1	100.0	97.0	103.0	99.8
24年		97.0	100.5	103.2	98.3	98.8	100.2	95.5	102.6	99.8
25年		96.4	100.5	103.3	97.4	100.0	100.8	94.2	103.7	100.0
平成 25年	1月	96.8	95.7	95.4	97.0	98.5	100.2	92.1	102.3	98.7
	2月	96.1	96.6	97.6	97.1	98.8	100.2	92.4	102.4	98.9
	3月	96.1	99.8	103.6	97.4	99.4	100.5	93.5	103.5	99.4
	4月	96.5	101.4	104.2	97.4	99.9	101.0	94.4	102.9	99.6
	5月	96.6	101.0	103.8	97.8	100.0	101.0	94.6	103.2	100.1
	6月	96.7	101.4	104.1	97.6	99.8	101.0	94.0	103.0	100.2
	7月	96.1	99.6	101.8	97.6	100.4	101.0	94.9	103.2	100.2
	8月	96.1	98.4	100.8	97.6	101.6	101.0	96.4	102.9	100.5
	9月	95.9	102.5	106.1	97.4	100.6	101.0	94.1	103.3	100.5
	10月	96.5	102.6	106.0	97.5	100.3	101.0	94.7	106.0	100.8
	11月	96.6	103.6	108.1	97.4	100.2	101.0	94.2	106.1	100.6
	12月	96.4	103.5	108.1	97.0	100.4	101.0	94.9	106.1	100.7

資料:兵庫県統計課「神戸市消費者物価指数」による数値

## 3 酒類販売量(年間)

(単位:kl)

年 次	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
清 酒	65	48	44	28	28
合 成 清 酒	1	1	0	0	0
み り ん	11	6	6	6	5
焼 酎	44	42	23	18	18
ビ 一 ル	193	174	97	74	72
果 実 酒	4	5	4	4	4
ウイスキー・ブランデー	4	4	2	2	1
そ の 他	176	169	111	97	91

注)相生小売酒販組合に報告のあった数値のみである。

相生小売酒販組合調

## 4 たばこ販売量(各年度末現在)

(単位:本)

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
55,759,792	52,288,348	48,207,232	42,511,231	40,988,104

市、税務課調

## 8 運輸及び通信

### 1 道路の現況(平成25年3月末日現在)

区分	道路部総数			種類別内訳				(単位:m、m <sup>2</sup> 、個)	
	実延長(m)		総数	道路延長(m)	橋梁		トンネル		
	舗装道	未舗装道			個数	延長(m)	個数	延長(m)	
総数	327,859	295,884	31,975	322,404	326	4,187	7	2,099	
国道	17,849	17,849	-	17,346	14	503	-	-	
県道	33,785	31,408	2,377	31,945	44	1,053	4	1,618	
市道	276,225	246,627	29,598	273,113	268	2,631	3	481	

市、都市整備課調

### 2 自動車(各年度末現在)

区分		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	(単位:台)
自動車台数(1)+(2)+(3)+(4)		21,997	21,983	21,698	21,633	21,561	
	計(1)	12,883	12,691	12,374	12,207	12,063	
登録自動車	貨自動物車	普通車	477	489	449	433	422
		小型車	1,045	978	926	900	892
		被けん引車	20	21	21	22	24
自動車	乗合車	普通車	27	27	29	32	34
		小型車	26	28	29	29	31
	乗用車	普通車	4,283	4,306	4,320	4,319	4,318
		小型車	6,623	6,460	6,242	6,119	5,986
	特種用途車		300	300	278	272	276
	大形特殊車		82	82	80	81	80
小型二輪車(250cc超える)(2)		316	330	337	369	356	
届出自動車	小型特殊車(1,500cc以下)(3)		577	563	545	530	515
	六六	計(4)	8,221	8,399	8,442	8,527	8,627
	○	二輪車(250cc以下)	332	330	332	335	340
	c	三輪車	1	1	1	1	1
	c	四輪乗用車	5,634	5,866	5,958	6,053	6,173
	以下	四輪貨物車	2,254	2,202	2,151	2,138	2,113
原動機付自転車(125cc以下)		3,528	3,473	3,329	3,200	3,059	

注)・届出自動車及び原動機付自転車台数は、非課税・減免台数を除いた数値である。

・登録自動車台数…神戸運輸監理部姫路自動車検査登録事務所調

・小型二輪車(250cc超)、届出自動車、原動機付自転車台数…市、税務課調

## 3 主要道路交通量(平成22年度)

路線名	観測地点	12H			24H		
		小型	大型	計	小型	大型	計
一般国道	2号 若狭野町八洞	8,745	6,399	15,144	11,733	12,764	24,497
	250号 相生2丁目	3,014	292	3,306	3,503	327	3,830
	那波南本町	11,137	820	11,957	13,338	1,062	14,400
主要地方道	相生宍粟線 矢野町真広	4,969	374	5,343	6,075	422	6,497
		4,234	378	4,612	5,586	502	6,088
一般県道	たつの相生線 双葉2丁目	5,753	865	6,618	6,938	1,113	8,051
	多賀相生線 矢野町上土井	696	152	848	917	177	1,094

注) 平成22年度道路交通センサスの一般交通量調査の数値である。

市、都市整備課調

## 4 商店街等の通行量状態

本表(1)～(3)は相生商工会議所が休日、平日に各1回実施している「通行量調査報告書」によるものである。なお、平成19年・20年・22年・23年は実施していない。

※ 調査の時間帯 10:00～19:00

## 通行量状態表章上の注意事項

- (イ) 歩行者は1人歩き可能な人(概ね幼稚園児以上)とした。
- (ロ) 単車はミニバイク、大型バイクとも1台とした。また、大型バイクの2人乗りも1台とした。
- (ハ) 2人乗りの自転車は自転車1台、歩行者1人とした。  
また自転車を押して歩いている人も自転車1台とした。
- (ニ) 自動車は車種や乗車人数に関係なく1台とした。

## (1) 平日の状況

(単位:人・台)

調査年月日	調査地点	(A)旭5丁目 お地蔵さん前		(B)旭 橋		(C)本町商店街 北 入 口		(D)喜多商店前		(E)㈱宮野エナ ジー前	
		歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
	形態	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
18年7月25日	晴	316 1,676	438 11,376	96 380	110 3,420	364 1,358	16 34	322 1,020	268 1,844	96 388	344 7,554
21年7月24日	くもり	358 1,648	434 12,090	...	...	464 1,184	12 72	414 1,036	280 1,822	118 316	352 7,840
24年7月25日	晴	292 1,372	348 11,480	...	...	388 852	12 70	238 648	216 1,520	108 210	248 6,852

調査年月日	調査地点	(F)道の駅 白龍城前		(G)IHIビジネス サポート前		(H)工和橋交差 点佐方方面入口		(I)工和橋南詰	
		歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
	形態	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
18年7月25日	晴	186 616	544 9,362	176 766	400 9,386	62 498	528 5,810	72 308	340 11,074
21年7月24日	くもり	106 656	580 9,600	188 780	404 10,958	...	...	...	...
24年7月25日	晴	264 394	432 8,862	106 630	344 8,540	...	...	...	...

## (2) 休日の状況

(単位:人・台)

調査年月日	調査地点	(A)旭5丁目 お地蔵さん前		(B)旭 橋		(C)本町商店街 北 入 口		(D)喜多商店前		(E)㈱宮野エナ ジー前	
		歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
	形態	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
18年7月30日	晴	176 1,110	286 9,086	106 206	76 2,876	216 722	10 36	158 550	164 1,080	70 264	250 6,838
21年7月26日	雨	268 918	184 9,292	...	...	482 626	4 32	188 392	114 1,138	72 206	128 6,156
24年7月29日	晴	188 752	214 8,614	...	...	158 354	2 46	158 306	100 982	24 82	136 5,554

調査年月日	調査地点	(F)道の駅 白龍城前		(G)IHIビジネス サポート前		(H)工和橋交差 点佐方方面入口		(I)工和橋南詰	
		歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
	形態	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
18年7月30日	晴	250 430	400 8,300	150 414	262 8,738	66 322	314 4,578	42 210	262 10,948
21年7月26日	雨	224 324	210 7,876	92 386	176 9,242	...	...	...	...
24年7月29日	晴	636 284	318 7,362	138 388	268 8,176	...	...	...	...

## (3) 時間別通行量の状況

地 点	年 次	時 間 帯	10:00~11:00		11:00~12:00		12:00~13:00		13:00~14:00	
			形 態	歩 行 者	单 車	歩 行 者	单 車	歩 行 者	单 車	歩 行 者
			自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
(A) 旭5丁目お地蔵さん前	18		26	46	25	47	36	38	26	32
			182	1,139	164	1,156	169	964	114	1,088
	21		39	43	42	38	18	39	19	31
			186	1,233	147	1,266	147	1,073	114	1,099
(B) 旭 橋	24		28	28	31	36	18	26	12	22
			157	1,126	144	1,143	85	1,091	90	1,137
	18		10	13	12	16	14	6	11	10
			36	361	33	384	43	311	30	362
(C) 本町商店街北入口	21		...	...	...	...	...	...	...	...
			...	...	...	...	...	...	...	...
	24		...	...	...	...	...	...	...	...
			...	...	...	...	...	...	...	...
(D) 喜多商店前	18		28	2	23	2	39	-	41	-
			139	4	122	4	135	2	103	4
	21		59	0	53	3	45	2	32	1
			116	4	138	6	117	8	84	3
(E) 株宮野エナジー前	24		65	0	37	1	29	0	24	0
			105	5	94	12	60	6	50	5
	18		26	27	43	32	31	20	22	17
			97	174	96	171	86	153	81	130
(F) 道の駅白龍城前	21		41	20	54	26	47	17	28	19
			105	174	117	197	65	149	64	155
	24		26	26	25	26	19	11	22	10
			59	166	61	169	34	147	47	114
(G) IHIビジネスサポート前	18		12	42	14	36	5	28	3	24
			42	845	40	829	29	625	38	819
	21		4	32	11	29	15	30	3	25
			27	834	25	844	30	767	33	753
(H) 工和橋交差点 佐方方面入口	24		8	29	6	19	8	24	2	13
			22	770	17	736	10	565	12	703
	18		16	56	13	57	32	46	20	38
			59	1,018	46	1,005	59	806	51	927
(I) 工 和 橋 南 詰	21		29	48	19	37	40	41	16	38
			58	1,013	33	998	97	995	42	964
	24		45	55	51	42	56	37	45	24
			40	963	35	904	69	750	25	923
(G) IHIビジネスサポート前	18		26	25	15	56	15	30	9	24
			75	1,066	81	981	53	878	47	879
	21		30	33	11	37	10	30	12	24
			71	1,081	80	1,078	70	1,003	65	944
(H) 工和橋交差点 佐方方面入口	24		15	48	4	29	20	18	12	18
			75	997	67	897	57	828	51	850
	18		4	56	4	60	9	38	8	46
			55	598	39	590	50	451	43	483
(I) 工 和 橋 南 詰	21		...	...	...	...	...	...	...	...
			...	...	...	...	...	...	...	...
	24		...	...	...	...	...	...	...	...
			...	...	...	...	...	...	...	...

注)この数値は平日調査分と休日調査分の平均値である。

(单位:人·台)

## 5 JR相生駅等乗車人員(年度)

(単位:千人)

年 度	相 生 駅			西 相 生 駅		
	総 数	普 通	定 期	総 数	普 通	定 期
平成 20	1,693	601	1,092	319	58	261
21	1,637	545	1,092	323	60	263
22	1,619	536	1,084	318	59	259
23	1,619	535	1,084	313	57	256
24	1,637	549	1,088	307	58	249

注)・相生駅は新幹線・在来線を合計した乗車人員を表す。

・単位未満四捨五入のため、総数と内訳の合計が合わない場合がある。

西日本旅客鉄道(株)近畿統括本部調

## 6 神姫バスの市内運行状況(年間)

(単位:km、台、人)

年 次	営業キロ数 (1)	停留所数 (2)	運転車数 (3)	1 日 平 均		
				運転キロ数	運転車数	乗車人数
平成 20	42.0	75	24	1,851.9	16.8	1,869
21	42.0	75	24	1,828.5	16.1	1,941
22	42.0	75	24	1,828.5	15.9	1,922
23	42.0	75	24	1,795.3	15.9	2,034
24	42.0	75	24	1,768.2	15.9	2,003

注)・(1)、(2)、(3)の数値は各年末現在である。

・(1)、(2)は相生市内の数値、他は相生営業所の数値である。

・平成21年以前 神姫バス(株)調

・平成22年より (株)ウエスト神姫調

(株)ウエスト神姫調

## 7 相生港移出入貨物(年間)

(単位:トン)

品目別	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	移出	移入								
総 数	52,264	497,326	49,336	145,680	41,230	115,930	48,427	450,547	65,709	907,449
農 水 産 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林 産 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 産 品	—	479,648	—	134,277	—	105,448	—	437,283	—	8,000
金 属 機 械 工 業 品	52,264	4,321	49,336	253	41,230	—	48,427	—	2,894	82
化 学 工 業 品	—	8,736	—	7,998	—	6,999	—	10,500	—	14,820
軽 工 業 品	—	4,621	—	3,152	—	3,483	—	2,764	—	—
雜 工 業 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 殊 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
フ ェ リ 一	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	62,815	884,547

注) 兵庫県港湾統計調査年報の数値である。

市、都市整備課調

## 8 相生港船舶入港状況(年間)

(単位:トン)

年 次	総 数		外 航 船 舶		内 航 船 舶	
	隻 数	総 ト ン 数	隻 数	総 ト ン 数	隻 数	総 ト ン 数
平成 20	487	1,515,526	43	662,530	444	852,996
21	294	855,621	35	297,394	259	558,227
22	238	462,292	29	275,809	209	186,483
23	410	697,949	24	196,585	386	501,364
24	555	939,504	56	258,610	499	680,894

注) 兵庫県港湾統計調査年報の数値である。

市、都市整備課調

－50－〈運輸及び通信〉

9 郵便施設数(各年度末現在)

(単位:箇所)

年 度	郵 便 局			郵便切手および収入印紙 類販売所	郵便差出箱		郵 便 私 書 箱			
	総数	普通局	簡郵便易局		普通		速達用	設備数	貸与数	
					官設	私設				
平成 20	9	8	1	47	58	－	－	24	7	
21	9	8	1	42	57	－	－	24	5	
22	9	8	1	41	55	－	－	24	5	
23	9	8	1	37	54	－	－	24	5	
24	9	8	1	37	54	－	－	24	5	

注) 業務概要表の数値である。

日本郵便株式会社相生郵便局調

10 国内郵便物集配状況(各年度末現在)

年 度	通 常							
	総 数		普 通 郵 便		特 殊		通 常	
			(年賀・選挙郵便を除く)		書留(速達書留含む)		普 通 速 達	
引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受
平成 20	2,274,174	7,064,242	2,224,875	6,949,967	29,507	84,925	19,792	29,351
21	4,628,602	7,276,796	3,226,602	6,089,546	29,351	106,084	23,719	39,163
22	3,967,169	5,262,511	2,772,042	4,476,257	21,746	77,469	26,602	32,368
23	4,036,185	7,355,989	2,727,132	6,438,923	28,604	114,584	30,463	44,385
24	3,965,081	8,196,006	2,651,342	6,826,947	31,345	116,376	36,453	36,176

年 度	小 包							
	総 数		普 通		特 殊			
			書留(速達書留含む)		普 通 速 達			
引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受
平成 20	38,611	47,134	37,759	44,917	822	2,176	30	41
21	50,885	71,164	49,744	70,327	1,137	359	4	478
22	65,775	66,315	64,411	65,998	1,357	167	7	150
23	33,153	125,020	30,906	124,899	2,247	121	—	—
24	187,284	119,349	182,919	119,180	4,365	169	—	—

注)・平成19年より赤穂市の一帯と上郡町全域を含む。

・平成21年度よりペリカン便と統合。

・平成23年度より相生市内及び上郡町全域を含む(坪根については、赤穂局配達)。

・平成23年度より小包速達は廃止。

日本郵便株式会社相生郵便局調

## 11 電話施設状況(各年末現在)

(単位:加入台)

種 別		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
加入 電話	総 数	10,373	8,830	8,273	7,558	7,066
	単 独	10,373	8,830	8,273	7,558	7,066
	共 同	—	—	—	—	—
着 信 用 電 話		12	11	10	10	10
総合デジタル(INSネット)		894	762	720	645	595
公 衆 電 話	総 数 (デジタル再)	84 (内デジタル12)	81 (内デジタル13)	80 (内デジタル13)	80 (内デジタル13)	75 (内デジタル13)
	カ ー ド 専 用	1	1	1	1	1
	カ ー ド 併 用 (デジタル再)	83 (内デジタル12)	80 (内デジタル13)	79 (内デジタル13)	79 (内デジタル13)	74 (内デジタル13)

注)・平成21年の数値については、平成22年9月末現在の数値

・平成22年の数値については、平成23年3月末現在の数値

西日本電信電話(株)兵庫支店調

## 12 運転免許証の状況

(1)、(2)表は相生警察署管内の数であるため上郡町を含む。

## (1) 運転免許証現在数(各年末現在)

免許証の種類	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
総 数	51,241	50,837	50,429	50,015	49,765
一 種 の 計	50,339	49,972	49,589	49,207	48,974
大 型	2,137	2,099	2,092	2,061	2,050
中 型	29,266	28,725	28,245	27,775	27,399
普 通	1,257	1,705	2,062	2,441	2,788
大 型 特 殊	709	717	715	703	694
け ん 引	433	431	424	418	415
二 輪	5,298	5,163	5,045	4,898	4,782
普 通	2,955	2,983	3,018	3,032	3,076
小 型 特 殊	14	13	11	11	10
原 付	8,270	8,136	7,977	7,868	7,760
二 種 の 計	902	865	840	808	791
大 型	422	406	394	382	377
中 型	320	303	290	266	261
普 通	104	103	103	108	105
大 型 特 殊	26	25	25	24	22
け ん 引	30	28	28	28	26
人 員	32,185	31,954	31,715	31,516	31,416

注)一種及び二種の件数は免許の種別ごとの数である。

県、警察本部交通部運転免許課調

## (2) 運転免許証交付数(年間)

免許証の種類	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
交 付 者 総 数 ( 1 ) + ( 2 ) + ( 3 )	6,815	7,271	7,260	6,536	7,732
更 新 交 付 ( 1 )	6,007	6,520	6,784	5,820	6,912
再 交 付 ( 2 )	33	38	28	34	187
新 規 交 付 ( 3 )	775	713	448	682	633

注)新規交付には同時に2種類以上の免許を受けた者を含んでいない。

相生警察署調

## 9 電 气 及 び 上 下 水 道

### 1 電灯の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)

電気の需要区分は、「電気供給約款」によれば電灯需要と電力需要に分かれている。「電灯」とは白熱電球、けい光灯、ネオン管灯水銀灯等の照明電気機器(付属装置を含む)をいう。

(単位:千KWH)

年 度	総 数		定 額 (a)		従 量 A (b)		従 量 B (c)		臨 時 (d)	
	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量
平成 20	19,575	77,876	4,309	2,850	14,823	67,314	419	7,589	24	123
21	19,656	77,329	4,292	2,835	14,910	67,154	420	7,251	34	89
22	19,613	82,508	4,284	2,787	14,873	72,096	419	7,552	37	72
23	19,653	79,394	4,292	2,679	14,918	69,687	410	6,898	33	42
24	19,685	78,284	4,308	2,719	14,952	69,132	397	6,395	28	38

注)・(a)電灯又は小型機器(主として家庭用に使用される電灯以外の電気機器)を使用する需用でその総容量(入力)が100ボルトアンペア以下であるもの。本表では、公衆街路灯も含む。

- ・(b)一般家庭で使用する電灯、小型機器で、使用する最大容量が原則6キロボルトアンペア未満であるもの。本表では、時間帯別電灯、季時別電灯PS、季時別時間帯別電灯も含む。
- ・(c)少し容量の大きい機器を使用する家庭及び容量の少ない機器を使用する事務所で、契約容量が6キロアンペア以上であるもの。本表では低圧総合利用も含む。
- ・(d)電灯又は小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要であるもの。
- ・本表は、市町村別実績表により算出、年間使用量は、各項目別に千KWH未満四捨五入してあるため必ずしも総数とは一致しない。

関西電力(株)相生営業所調

### 2 電力の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)

電力には、低圧、高圧、特別高圧がある。「低圧」とは標準電圧100ボルト又は200ボルト、「高圧」とは標準電圧6000ボルト、「特別高圧」とは標準電圧20000ボルト、30000ボルト又は70000ボルトをいう。本表は、電気の需要を電力により受けるものについて表章した。数字の範囲は1に同じ。

ただし、電力自由化により、平成18年度からは低圧により電気の供給を受ける需要のみの開示となった。

(単位:千KWH)

年 度	総 数		小 口 (a)		そ の 他 (b)	
	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量
平成 20	1,751	9,976	1,146	7,270	605	2,706
21	1,713	9,459	1,135	6,859	578	2,600
22	1,664	9,923	1,117	7,448	547	2,475
23	1,626	9,305	1,099	6,974	527	2,331
24	1,585	8,889	1,081	6,726	504	2,163

注)・(a)低圧電力とは、低圧で電気の供給を受けて動力を使用する需要で、契約電力が原則として50キロワット未満である。

- ・(b)臨時電力、農事用電力、深夜電力の合計である。臨時電力とは、契約使用期間が1年未満の需要で、主として建設工事用電力がこれにあたる。農事用電力とは、農事用のかんがい配水のために動力を使用する需要である。

深夜電力とは、毎日午後11時から翌日の午前7時までの時間を限り、温水のために動力(深夜電力に限り、小型機器は動力とみなす。)を使用する需要である。

- ・本表は、市町村別実績表により算出、年間使用量は、各項目別に千KWH未満四捨五入してあるため必ずしも総数とは一致しない。

関西電力(株)相生営業所調

## 3 上水道の概況(各年度末現在)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総人口(人)	32,297	31,906	31,573	31,289	31,033
給水人口(人)	32,297	31,906	31,573	31,289	31,033
給水戸数(戸)	13,656	13,666	13,651	13,671	13,693
普及率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給水装置数(個)	13,656	13,666	13,651	13,671	13,693
配水管総延長(m)	239,555	237,397	236,794	240,440	244,571
配水量(m <sup>3</sup> )	4,886,454	4,704,248	4,731,506	4,692,512	4,686,871
一日平均(m <sup>3</sup> )	13,388	1,288	12,964	12,821	12,841
一人一日平均(l)	415	404	411	410	414
一日最大(m <sup>3</sup> )	16,184	15,102	15,141	14,905	14,310
一日最小(m <sup>3</sup> )	12,040	10,554	10,481	11,602	11,396
有収水量(m <sup>3</sup> )	4,388,651	4,192,818	4,205,061	4,284,346	4,348,951
一般用(m <sup>3</sup> )	4,388,651	4,192,818	4,205,061	4,284,346	4,348,951
一般分(m <sup>3</sup> )	3,758,073	3,696,651	3,705,931	3,627,957	3,606,557
特定工場分(m <sup>3</sup> )	630,578	496,167	499,130	656,389	742,394
公衆浴場用(m <sup>3</sup> )	-	-	-	-	-
有収率(%)	89.8	89.1	88.9	88.9	92.8

注)・総人口・給水人口は各年度末現在の数値である。

## 給水人口

$$\cdot \text{普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

・給水装置とは、専用給水装置、私設消火栓のこと。

・配水量と配水管延長は、分水を除き、市町別有効水量で按分した。

・有収水量とは使用水量のことで、工事放水、消防用水などの無収水量と漏水などの無効水量を除いたもの。

## 有収水量

$$\cdot \text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

・相生市ののみの数値である。

・特定工場分とは、石川島播磨重工業(株)相生事業所と関西電力(株)相生発電所である。

西播磨水道企業団調

#### 4 下水道の概況(各年度末現在)

##### (1) 公共下水道の普及状況

年 度	基 本 計 画		施 工 済		
	排 水 面 積	計 画 人 口	排 水 面 積	処理区域内人口	処理区域内世帯
平 成 20	811	30,800	695.50	27,384	11,202
21	811	30,800	695.90	27,113	11,255
22	811	30,800	696.20	26,900	11,269
23	811	30,800	696.20	26,703	11,313
24	811	30,800	696.20	26,556	11,327

市、建設管理課調

##### (2) 普及率・水洗化率

年 度	行政区域人口 (A)	処理区域内人 口 (B)	水洗化人口 (C)	水洗化戸数 戸	人 口 普 及 率		水洗化率 (C)/(B)
					(B)/(A)	(C)/(A)	
平成20	32,297	32,064	30,964	10,944	99.3	95.9	96.6
21	31,906	31,670	30,769	11,053	99.3	96.4	97.2
22	31,573	31,359	30,524	11,184	99.3	96.7	97.3
23	31,289	31,088	30,234	11,285	99.4	96.6	97.3
24	31,033	30,848	30,040	11,373	99.4	96.8	97.4

注)行政区域人口は、各年度末現在の住民基本台に基づく人口である。

市、建設管理課調

##### (3) 下水道施設

年 度	終末処理場	雨水ポンプ場	農業集落排水処理施設	小規模集合排水処理場	管渠延長
平成 20	ヶ所 1	ヶ所 4	ヶ所 7	ヶ所 1	m 232,181
21	1	4	7	1	232,319
22	1	4	7	1	232,601
23	1	4	7	1	232,601
24	1	4	7	1	232,705

※(2)(3)については、農業集落排水事業等を含む。

市、建設管理課調

## 10 建 築 及 び 住 宅

### 1 家屋の棟数及び床面積(各年1月1日現在)

区分		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
		棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
総 数		18,847	2,502,516	18,815	2,513,357	18,849	2,519,602	18,843	2,519,600
課象	計	18,764	2,461,056	18,734	2,461,276	18,775	2,478,236	18,761	2,474,148
	木 造	13,852	1,346,074	13,823	1,348,330	13,793	1,353,206	13,767	1,354,216
対屋	非木造	4,912	1,114,982	4,911	1,112,946	4,982	1,125,030	4,994	1,119,932
非課税家屋		83	41,460	81	52,081	74	41,366	82	45,452

注)地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による数値である。

市、税務課調

### 2 課税対象分木造家屋(各年1月1日現在)

区分		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
		棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
総 数		13,852	1,346,074	13,823	1,348,330	13,793	1,353,206	13,767	1,354,216
専 用 住 宅		9,758	1,057,552	9,766	1,060,449	9,761	1,064,860	9,783	1,068,645
共同住宅・寄宿舎		207	47,029	211	48,364	218	51,141	222	50,942
併 用 住 宅		365	43,227	359	43,197	353	42,422	347	42,031
農 家 住 宅		499	56,015	494	55,432	485	54,527	481	54,122
旅館・料亭・ホテル		25	4,071	24	3,833	24	3,833	24	3,833
事務所・銀行・店舗		182	18,529	184	18,437	187	18,391	181	17,428
劇 場 ・ 病 院		9	1,286	9	1,020	10	1,188	10	1,188
公 衆 浴 場		2	278	1	273	1	273	1	273
工 場 ・ 倉 庫		412	34,924	412	34,921	412	34,963	407	34,815
土 藏		218	5,015	216	5,286	212	5,222	211	5,209
附 属 家		2,175	78,148	2,147	77,118	2,130	76,386	2,100	75,730

注)地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による数値である。

市、税務課調

## 3 課税対象分非木造家屋(各年1月1日現在)

(単位:棟、m<sup>2</sup>)

区分	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
総 数	4,912	1,114,982	4,911	1,112,946	4,982	1,125,030	4,994	1,119,932
事務所・店舗・百貨店・銀行	419	206,365	418	202,135	414	201,999	406	200,325
住 宅 ・ ア パ 一 ト	1,862	333,211	1,869	335,006	1,876	337,666	1,892	332,531
ホ テ ル ・ 病 院	39	47,278	39	45,778	41	47,985	44	65,097
工 場 ・ 倉 庫 ・ 市 場	1,184	432,412	1,186	433,834	1,186	433,834	2,553	493,872
そ の 他	1,408	95,716	1,399	96,193	1,465	103,546	99	28,107

注)・地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による数値である。

・平成24年までは車庫等を「その他」に含め、平成25年は「工場・倉庫・市場」に含めている。

市、税務課調

## 4 構造別着工建築物(各年度末現在)

(単位:棟、m<sup>2</sup>、万円)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総 数	棟 数	196	137	116	154	124
	床 面 積	40,400	20,234	18,648	23,254	18,082
	工事費予定額	663,846	339,626	267,841	368,548	298,106
木 造	棟 数	134	93	71	97	78
	床 面 積	18,414	11,647	9,005	13,605	10,622
	工事費予定額	271,043	175,335	138,430	210,461	160,651
鉄 骨 鉄 筋 コンクリート造	棟 数	—	—	—	—	—
	床 面 積	—	—	—	—	—
	工事費予定額	—	—	—	—	—
鉄 骨 筋 コンクリート造	棟 数	1	—	2	1	1
	床 面 積	96	—	1,802	1,750	38
	工事費予定額	X	—	X	X	X
鉄 骨 造	棟 数	59	44	39	48	38
	床 面 積	21,558	8,587	7,634	6,922	6,723
	工事費予定額	(392,803)	164,291	(127,144)	(142,687)	(126,055)
コンクリート ブロック 造	棟 数	—	—	—	—	1
	床 面 積	—	—	—	—	14
	工事費予定額	—	—	—	—	X
そ の 他	棟 数	2	—	4	8	6
	床 面 積	332	—	207	977	685
	工事費予定額	X	—	2,267	15,400	10,600

注)・建築統計年報 本表は建築基準法第15条による届出に基づく数値である。

・Xの数字は( )内に合算している。

市、都市整備課調

## 5 着工新設住宅の戸数及び床面積(各年度末現在)

(単位:床面積、m<sup>2</sup>)

年 度	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積
平成 19	241	20,594	111	14,215	109	4,449	—	—	21	1,930
20	149	14,222	99	12,029	47	1,896	—	—	3	297
21	119	11,041	68	8,689	42	1,649	4	213	5	490
22	199	17,766	93	11,780	96	5,008	—	—	10	978
23	148	15,002	89	11,638	52	2,651	—	—	7	713

注)本表は、平成19年～20年度までは建築統計年報、平成23年度は建築着工統計調査の建築基準法第15条による届出に基づく数値である。

市、都市整備課調

## 6 用途別着工建築物床面積(平成23年度計)

(単位: m<sup>2</sup>)

総 数	18,082									
居 住 専 用 住 宅	14,188	卸売・小売業用建築物							661	
居 住 専 用 準 住 宅	646	金融・保険業用建築物							—	
居住産業併用建築物	211	不動産業用建築物							—	
農林水産業用建築物	55	飲食店、宿泊業用建築物							—	
鉱業、建設業用建築物	—	医療、福祉用建築物						458		
製 造 用 建 築 物	391	教育、学習支援業用建築物						1,246		
電 気・ガス・熱供給・水道業用建築物	165	その他サービス業用建築物						—		
情報通信業用建築物	40	公務用建築物						—		
運輸業用建築物	—	他に分類されない建築物						21		

注)本表は建築着工統計調査の建築基準法第15条による届出に基づく数値である。

市、都市整備課調

## 7 公営住宅の戸数(各年度末現在)

年 度	総 数	うち入居戸数	市営住宅		うち入居戸数	県営住宅	うち入居戸数
			市営住宅	うち入居戸数			
平成 20	259	247	151	141	108	106	
21	259	246	151	143	108	103	
22	259	236	151	140	108	96	
23	259	225	151	133	108	92	
24	259	221	151	130	108	91	

市、建設管理課調

## 8 市営住宅の状況(平成24年度末現在)

(単位:戸)

住宅種別	総 数	木 造	中 層 耐 火 構 造	高 層 耐 火 構 造	簡 易 耐 火 平 屋 建	簡 易 耐 火 2 階 建
総 数	151	—	—	—	36	115
旧第1種	85	—	—	—	24	61
旧第2種	66	—	—	—	12	54

市、建設管理課調

## 9 国勢調査による住居の状況(平成22年10月1日現在)

- (1) 住宅の建て方(5区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員

住宅の所有の関係 (5区分)	総 数	1戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総 数	1・2 階建	3～5 階建	6階建 以上	
<b>一般世帯数</b>								
住宅に住む一般世帯	11,860	9,128	851	1,871	1,210	453	208	10
主世帯	11,747	9,037	836	1,864	1,205	451	208	10
持ち家	9,093	8,593	404	92	8	28	56	4
公営・都市機構・公社の借家	383	-	137	246	-	201	45	-
民営の借家	2,094	414	284	1,394	1,136	167	91	2
給与住宅	177	30	11	132	61	55	16	4
間借り	113	91	15	7	5	2	-	-
<b>一般世帯人員</b>								
住宅に住む一般人員	30,028	24,552	1,649	3,803	2,317	999	487	24
主世帯	29,772	24,325	1,629	3,794	2,311	996	487	24
持ち家	24,284	23,246	800	230	15	80	135	8
公営・都市機構・公社の借家	900	-	259	641	-	504	137	-
民営の借家	4,209	1,001	542	2,662	2,166	314	182	4
給与住宅	379	78	28	261	130	98	33	12
間借り	256	227	20	9	6	3	-	-
<b>1世帯当たり人員</b>								
住宅に住む一般人員	2.53	2.69	1.94	2.03	1.91	2.21	2.34	2.40
主世帯	2.53	2.69	19.50	2.04	1.92	2.21	2.34	2.40
持ち家	2.67	2.71	1.98	2.50	1.88	2.86	2.41	2.00
公営・都市機構・公社の借家	2.35	-	1.89	2.61	-	2.51	3.04	-
民営の借家	2.01	2.42	1.91	1.91	1.91	1.88	2.00	2.00
給与住宅	2.14	2.60	2.55	1.98	2.13	1.78	2.06	3.00
間借り	2.27	2.49	1.33	1.29	1.20	1.50	-	-

(2)世帯人員(7区分)、65歳以上世帯員の有無別一般世帯数、一般世帯人員及び65歳以上世帯人員

(単位:人)

区分	総 数	親族人員 が 1 人	2	3	4	5	6	7人以上
<b>一般世帯</b>								
世 帯 数	12,122	3,143	3,948	2,309	1,727	663	233	99
世帯人員	30,300	3,143	7,896	6,927	6,908	3,315	1,398	713
65歳以上 親族人員	8,491	1,502	4,061	1,623	604	342	230	129
<b>65歳以上親族のいる世帯</b>								
世 帯 数	5,891	1,502	2,456	1,012	432	256	157	76
世帯人員	13,950	1,502	4,912	3,036	1,728	1,280	942	550
65歳以上 親族人員	8,491	1,502	4,061	1,623	604	342	230	129

(3)住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別65歳以上世帯人員のいる一般世帯数、65歳以上世帯人員及び1世帯当たりの人員

住宅の所有関係 (6区分)	世帯数	世帯人員	65歳以上 親族人員	1世帯当 たり人员
65歳以上親族のいる一般世帯	5,891	13,950	8,491	2.37
住宅に住む一般世帯	5,880	13,936	8,479	2.37
主世帯	5,854	13,896	8,447	2.37
持ち家	5,300	12,957	7,782	2.44
公営・都市機構・公社の借家	130	219	153	1.68
民営の借家	414	701	501	1.69
給与住宅	10	19	11	1.90
間借り	26	40	32	1.54
住宅以外に住む一般世帯	11	14	12	1.27

(4) 延べ面積(14区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数及び一般世帯人員

延べ面積 (14区分)	総数	主世帯					間借り	住宅以外に住む一般世帯
		総数	持ち家	公営・都市 機構・公社 の借家	民営の 借家	給与住宅		
総数	12,122	11,747	9,093	383	2,094	177	113	262
0~19m <sup>2</sup>	152	137	8	3	110	16	15	-
20~29m <sup>2</sup>	407	393	78	33	268	14	14	-
30~39m <sup>2</sup>	604	589	196	74	298	21	15	-
40~49m <sup>2</sup>	717	709	222	33	428	26	8	-
50~59m <sup>2</sup>	900	877	285	91	467	34	23	-
60~69m <sup>2</sup>	772	761	425	121	190	25	11	-
70~79m <sup>2</sup>	770	760	622	21	107	10	10	-
80~89m <sup>2</sup>	720	716	625	4	78	9	4	-
90~99m <sup>2</sup>	1,029	1,016	959	1	48	8	13	-
100~119m <sup>2</sup>	1,573	1,573	1,518	1	51	3	-	-
120~149m <sup>2</sup>	2,023	2,023	1,978	1	37	7	-	-
150~199m <sup>2</sup>	1,382	1,382	1,374	-	7	1	-	-
200~249m <sup>2</sup>	431	431	428	-	3	-	-	-
250~m <sup>2</sup> 以上	380	380	375	-	2	3	-	-

(5)世帯人員(7区分)、65歳以上世帯人員の有無、住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数

住宅の所有関係 (6区分)	総 数	世 帯 人 員						
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
住宅に住む65歳以上親族のいる一般世帯数	5,891	1,502	2,456	1,012	432	256	157	76
主 世 帯	5,854	1,478	2,445	1,011	432	255	157	76
持 ち 家	5,300	1,194	2,255	954	416	251	155	75
公営・都市機構・ 公 社 の 借 家	130	63	48	16	3	-	-	-
民 営 の 借 家	414	216	139	40	13	3	2	1
給 与 住 宅	10	5	3	1	-	1	-	-
間 借 り	26	15	10	-	-	1	-	-

(6)65歳以上世帯員の有無、住宅の建て方(6区分)別一般世帯数、一般世帯人員、65歳以上世帯人員及び1世帯当たり人員

住宅の建て方 (6 区 分)	世 帯 数	世帯人員	65歳以上世帯員がいる		65歳以上 世帯人員	1 世 帯 当 た り 人 員
			世帯数	世帯人員		
総 数	12,122	30,300	5,891	13,950	8,491	2.37
一 戸 建	9,128	24,552	5,174	12,727	7,586	2.46
長 屋 建	851	1,649	449	794	583	1.77
共 同 住 宅	1,871	3,803	254	411	306	1.62
1 ・ 2 階 建	1,210	2,317	125	192	149	1.54
3 ~ 5 階 建	453	999	89	149	108	1.67
6 階 建 以 上	208	487	40	70	49	1.75
そ の 他	10	24	3	4	4	1.33

## 11 教育及び文化

学校基本調査(各年5月1日現在)

この調査は、統計法による基幹統計として、昭和23年から毎年5月1日現在で、学校に関する基本的事項を把握し、教育行政上の基礎資料を得るために、実施されている。

次表1から7まではこの基本調査の結果である。

### 1 市内学校の状況(平成25年5月1日現在)

区分		総数	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	各種学校	専修学校
学校数	総数	21	3	3	7	7	—	1
	県立	2	2	—	—	—	—	—
	市立	17	—	3	7	6	—	1
	私立	2	1	—	—	1	—	—
本務教員数	総数	339	118	60	116	36	—	9
	県立	103	103	—	—	—	—	—
	市立	214	—	60	116	29	—	9
	私立	22	15	—	—	7	—	—
在学者数	総数	4,523	1,784	735	1,345	533	—	126
	県立	1,398	1,398	—	—	—	—	—
	市立	2,639	—	735	1,345	433	—	126
	私立	486	386	—	—	100	—	—

市、学校教育課調

### 2 幼稚園の概況(各年5月1日現在)

区分		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
園数	市立	6	6	6	6	6
	私立	1	1	1	1	1
本務教員数	市立	27	28	29	33	29
	私立	8	8	8	8	7
児童数	総数	市立	405	420	446	449
		私立	111	107	107	100
	3才	市立	147	139	137	141
		私立	34	35	37	22
	4才	市立	128	153	151	153
		私立	34	38	35	44
	5才	市立	130	128	158	155
		私立	43	34	35	34

市、学校教育課調

## 3 小学校の概況(各年5月1日現在)

年 次	学 校 数	学 級 数		本務教員数
		単 式 学 級	特別支援学級	
平成 21	7	62	10	114
22	7	61	10	116
23	7	61	10	118
24	7	61	8	115
25	7	61	7	116

年 次	児 童 数								
	計	男	女	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成 21	1,533	790	743	232	239	233	273	268	288
22	1,446	731	715	207	232	237	231	275	264
23	1,398	700	698	210	208	234	236	233	277
24	1,351	676	675	241	210	206	231	235	228
25	1,345	665	680	224	242	210	204	231	234

市、学校教育課調

## 4 中学校の概況(各年5月1日現在)

年 次	学校数	学 級 数		本 務 教員数	生 徒 数					
		単式 学級	特別支援 学級		計	男	女	1学年	2学年	3学年
平成 21	3	26	4	62	836	457	379	291	285	260
22	3	26	4	63	844	467	377	270	288	286
23	3	25	5	61	812	435	377	253	271	288
24	3	24	5	60	786	425	361	261	252	273
25	3	21	5	60	735	393	342	219	262	254

市、学校教育課調

## 5 高等学校の概況(各年5月1日現在)

年 次	学校数	課 程 别			本務教員数	生徒数		
		全 日	併 置	通信制		計	男	女
平成 21	3	1	1	1	111	1,539	903	636
	3	1	1	1	112	1,582	934	648
	3	1	1	1	118	1,670	994	676
	3	1	1	1	121	1,746	1,040	706
	3	1	1	1	118	1,784	1,060	724

年 次	生 徒 数								
	全 日 制				定 時 制				
	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年
平成 21	1,276	443	419	414	89	40	13	14	22
	1,278	434	434	410	76	29	23	12	12
	1,316	463	427	426	83	39	18	15	11
	1,314	440	454	420	79	33	18	14	14
	1,320	440	434	446	78	31	19	15	13

市、学校教育課調

## 6 専修学校の概況(各年5月1日現在)

年 次	課 程 别 学 校			本 務 教員数	生 徒 数		
	計	看護学校	その他の		計	男	女
平成 21	1	1	-	13	163	21	142
	1	1	-	13	145	18	127
	1	1	-	9	122	15	107
	1	1	-	9	124	18	106
	1	1	-	9	126	19	107

市、学校教育課調

## 7 中学校進路別卒業者数(各年5月1日現在)

年 次	卒 業 者 総 数			進 学 者 (就職進学者を含む)	
	計	男	女	男	女
平成 21	299	159	140	156	139
22	260	132	128	127	127
23	286	168	118	166	116
24	290	158	132	153	131
25	274	146	128	146	128

年 次	教育訓練機関等入学者 (就職して入学した者を含む)		就職者 (就職して入学した者を除く)		無業者		死亡・不詳	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 21	—	—	—	—	2	1	—	—
22	—	—	2	—	3	1	—	—
23	—	—	1	—	1	2	—	—
24	2	—	—	—	3	1	—	—
25	—	—	—	—	—	—	—	—

市、学校教育課調

## 8 図書館の貸出状況(各年度末現在)

年 度	総 数	一 般 図 書					
		計	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会科学	4 自然科学
平成 20	161,028	115,392	1,388	3,859	8,829	6,518	4,553
21	177,975	126,115	1,276	4,077	10,723	8,031	5,275
22	173,398	123,849	1,441	4,159	10,068	7,340	4,964
23	179,402	128,022	1,363	4,316	10,331	7,305	4,944
24	96,434	70,669	690	1,858	4,986	3,799	2,411

年 度	一 般 図 書						児童図書
	5 技術	6 産業	7 芸術	8 言語	9 文学	その他	
平成 20	16,067	3,393	6,587	886	51,748	11,564	45,636
21	18,477	4,097	7,552	886	55,019	10,702	51,860
22	18,122	4,051	7,011	968	54,893	10,832	49,549
23	19,279	3,997	7,239	935	57,852	10,461	51,380
24	9,864	1,767	3,369	415	4,308	37,202	25,765

注)・平成24年度事務事業報告による数値である。

・表中「その他」とは雑誌・寄託図書・カセットブック・絵画をいう。なお、本表は公民館への貸出冊数を含まない。

市立図書館調

## 9 図書館分類別蔵書冊数(平成25年3月31日現在)

総 数	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会科学	4 自然科学	5 技術	6 産業	7 芸術	8 言語	9 文学	児童 図書	その他
124,501	1,985	2,983	8,400	8,991	4,517	6,864	2,150	7,476	1,068	27,118	25,934	27,015

注)・平成24年度決算報告による。

・「文学」には、小説を含む。「その他」は参考図書、郷土資料、公民館用図書の数値である。

市立図書館調

## 10 市民会館・公民館利用状況(各年度末現在)

年 度	市 民 会 館			公 民 館				利用人員 (人)	
	利 用 件 数			利用人員 (人)	設置数	利 用 件 数			
	計	主催事業	施設提供			計	主催事業		
平成 20	2,655	-	2,655	86,676	5	8,293	784	7,509	70,325
21	2,951	-	2,951	95,872	5	7,936	763	7,173	63,295
22	2,820	-	2,820	86,441	5	7,684	750	6,934	62,108
23	3,058	-	3,058	86,893	5	7,088	680	6,408	57,390
24	3,126	-	3,126	90,174	5	7,634	754	6,880	57,340

市、まちづくり推進室、生涯学習課調

## 11 市民プール・温水プール利用状況(各年度末現在)

年 度	市 民 プ 一 ル			
	利 用 人 員		開 設 日 数	
	中 央	西 部	中 央	西 部
平成 20	4,313	4,947	62	62
21	3,752	4,297	58	58
22	3,759	4,552	61	61
23	3,431	4,291	59	59
24	3,772	4,434	60	61

(単位:件、日、人)

年 度	温 水 プ 一 ル						エ ア ロ ビ ク ス 室	ミ ー テ ィ ン グ 室		
	会 員 制 利 用 人 数				一 般 利 用 者					
	プ リ ル	ト レ ーニ ン グ	体 操	ス ポ ツ ク ラ ブ	プ リ ル	ト レ ーニ ン グ				
平成 20	46,449	10,396	3,938	16,566	16,855	4,145	612	299		
21	47,470	10,103	4,870	17,218	14,336	3,474	770	205		
22	47,441	10,583	4,719	18,435	14,642	2,917	746	225		
23	49,573	11,025	4,150	17,919	14,488	3,119	554	236		
24	49,515	9,830	5,277	19,747	14,222	4,562	615	213		

市、体育振興課調

## 12 市民体育館利用状況(各年度末現在)

(単位:人、件)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総 数	件 数	6,286	6,050	6,463	5,366	3,878
	人 数	94,047	98,663	90,218	76,858	35,633
競 技 場	件 数	1,364	1,183	1,111	864	558
	人 数	54,600	48,920	42,867	35,998	17,038
剣 道 場	件 数	547	638	663	469	354
	人 数	20,290	22,594	21,103	15,818	8,891
柔 道 場	件 数	350	298	339	258	190
	人 数	11,977	13,585	11,762	9,769	4,280
卓 球 場	件 数	3,608	3,445	3,849	3,407	2,553
	人 数	3,608	3,445	3,849	3,407	2,553
ミーティング室	件 数	24	65	39	40	19
	人 数	563	6,167	3,779	4,355	239
弓 道 場	件 数	393	421	462	328	204
	人 数	3,009	3,952	6,858	7,511	2,632

市、体育振興課調

## 13 文化財(平成24年度末現在)

区分	総 数	有形文化財	記 念 物			民俗文化財
			史 跡	名 勝	天然記念物	
国 指 定	1	—	1	—	—	—
県 指 定	4	—	2	—	2	—
市 指 定	7	5	—	—	2	—

市、生涯学習課調

## 12 保健・衛生及び環境

### 1 医療施設数(各年10月1日現在)

本表の医療施設数は、「医療施設調査」(指定統計第65号)と「医療法」・「あん摩・マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」・「柔道整復師法」・「歯科技工士法」・「薬事法」に基づく届出によって表章した。

年 次	病 院		有床診療所		無 診 療 所 床	歯 診 療 所 科	助 産 所	出 務 のみ 張 業	施 術 所	出 務 のみ 張 業	歯 技 工 所 科	薬 局
	施設数	病床数	施設数	病床数								
平成21	4	745	3	40	21	15	-	-	17	-	4	13
22	4	745	3	40	23	16	-	-	17	-	4	12
23	4	745	3	40	24	16	-	-	18	1	4	12
24	4	745	3	40	23	16	-	-	18	1	4	11
25	4	745	3	40	21	16	-	-	19	1	4	10

赤穂健康福祉事務所調

### 2 医療関係従事者数(各年末現在)

本表の医師、歯科医師、薬剤師数は「医師・歯科医師及び薬剤師調査」の結果であるが、助産師・看護師・准看護師・保健師・歯科技工士・歯科衛生士数は、関係法令に基づく業務従事者届出数を集計したものである。

(単位:人)

年 次	医 師	歯 科 医 師	薬 剤 师	助 産 师	看 護 师	准 看 護 师	保 健 师	歯 科 技 工 士	歯 科 卫 生 士
平成 18	52	17	46	3	249	165	6	5	20
20	54	19	52	2	277	160	6	6	28
22	62	19	46	2	294	142	10	—	—
24	63	18	42	1	268	125	8	6	35

注)・平成19年・平成21年・平成23年に届出調査は実施されていない。

・平成18年・平成20年欄、歯科技工士と歯科衛生士については、赤穂健康福祉事務所管内の届出人数である。

赤穂健康福祉事務所調

### 3 市民病院利用状況(各年度末現在)

(単位:人)

年度	市民病院延患者数		
	総 数	外 来	入 院
平成 20	30,711	21,485	9,226
21	29,241	17,910	11,331
22	28,276	16,807	11,469
23	28,448	16,809	11,639
24	28,174	16,067	12,107

市、市民病院調

## 4 感染症の発生状況(年間)

(単位:人)

年 次	1類感染症	2類感染症	3類感染症	4類感染症	5類感染症
平成 22	-	19	2	-	3
23	-	34	3	1	4
24	-	24	1	2	5

注)赤穂健康福祉事務所管内に届出のあった数値である。

1類……ペスト、エボラ出血熱等

2類……結核、SARS、ジフテリア等

3類……コレラ、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症等

4類……E型肝炎、A型肝炎、レジオネラ症等

5類……ウィルス性肝炎(E型、A型を除く)、風しん、麻しん等

赤穂健康福祉事務所調

## 5 人口動態調査

「人口動態調査」は、わが国の人口を動態統計的に把握する調査で、統計法第2条に基づく指定統計第5号として昭和22年から行われている。

数字は日本における日本人に関するもので、事件本人の住所地により表章している。

## (1) 人口動態総括表(年間)

(単位:人)

区 分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
出 生 児 数	229	216	232	225	220
うち低体重児	17	13	29	18	20
死 亡 者 数	381	377	357	417	371
うち乳児死亡	—	—	—	—	1
うち新生児死亡	—	—	—	—	0
死 産 数	4	4	2	7	8
自然死産	2	2	1	4	4
人工死産	2	2	1	3	4
周 産 期 死 亡	—	1	—	1	1
後 期 死 亡	—	1	—	1	1
早期新生児死亡	—	—	—	—	0

注)・兵庫県保健統計年報による数値である。

・「低体重児」とは、出生児の体重が2,500g以下のもの。

・「乳児死亡」とは、生後1歳未満の死亡のこと。

・「新生児死亡」とは、生後4週未満の死亡のこと。

・「周産期死亡」とは、「後期死産」(妊娠8ヶ月以後の死産)と「早期新生児死亡」(生後1週未満の死亡)を合わせたものである。

市、健康介護課調

## (2) 母親の年齢(5歳階級)別出生児数(年間)

性別	年次	総数	(単位:人)						
			19歳以下	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45歳以上
男	平成20	118	2	19	37	34	23	3	—
	21	122	2	15	36	53	14	2	—
	22	115	5	16	35	29	28	2	—
	23	112	3	18	34	33	22	2	—
	24	116	2	12	35	42	22	3	—
女	平成20	111	3	14	35	38	18	2	1
	21	94	3	16	26	32	16	1	—
	22	117	2	17	41	36	20	1	—
	23	113	1	14	36	39	22	1	—
	24	104	1	13	35	39	14	2	—

注)兵庫県保健統計年報による数値である。

市、健康介護課調

## (3) 年齢(5歳階級)別死亡者数(年間)

年齢区分	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	195	186	187	190	193	164	208	209	189	182
5歳未満	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—
5~9	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
10~14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15~19	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
20~24	1	—	—	—	1	—	2	—	2	—
25~29	1	—	—	—	—	1	—	—	1	—
30~34	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—
35~39	1	—	—	1	1	—	4	5	3	—
40~44	2	—	4	2	2	1	3	2	—	1
45~49	2	3	2	1	—	—	4	—	2	6
50~54	1	2	2	1	3	—	6	1	5	1
55~59	14	5	9	3	7	7	7	4	7	3
60~64	17	6	14	4	16	10	15	11	16	7
65~69	16	9	14	10	14	4	13	9	17	9
70~74	24	15	17	15	22	9	21	8	22	9
75~79	40	23	28	17	49	15	38	22	25	20
80~84	27	21	49	39	33	28	41	22	43	27
85歳以上	49	101	48	97	44	89	54	123	44	99

注)兵庫県保健統計年報による数値である。

市、健康介護課調

## (4) 死因別死亡者数(年間)

年次	総数	脳血管疾患	悪性新生物	心疾患	不慮の事故	(単位:人)	
						結核	その他
平成20	381	29	119	67	8	1	157
21	377	25	113	80	14	1	144
22	357	32	113	66	10	1	135
23	417	38	117	66	14	1	181
24	371	28	115	74	14	0	140

注)兵庫県保健統計年報による数値である。

市、健康介護課調

## 6 ごみの状況(各年度末現在)

年 度		計画処理区域		総数	処 理 量				
		人 口	世帯数		市 収 集 分				
					可燃	不燃	粗大	資源	
平成	20	32,297	13,189	11,482	5,266	-	332	1,594	
	21	31,906	13,235	11,432	5,111	-	317	1,416	
	22	31,573	13,229	10,370	4,863	-	320	1,337	
	23	31,287	13,251	10,512	5,002	-	310	1,287	
	24	31,033	13,240	10,594	4,839	-	310	1,213	

年 度		処 理 量				処 理 内 訳		
		搬 入 分				焼 却	埋 立	その他の
		可 燃	不 燃	粗 大	資 源			
平成	20	3,537	143	554	56	9,371	1,032	1,079
	21	3,884	97	556	51	9,534	1,069	829
	22	3,221	85	493	51	8,609	929	832
	23	3,221	108	541	43	8,776	946	790
	24	3,097	473	599	63	8,530	1,225	839

注)人口・世帯数は、各年3月31日現在

市、環境課調

## 7 し尿の状況(各年度末現在)

年 度		計 画 処 理 区 域						処 理 量		
		市収集分		净 化 槽		自家処理		市収集分	淨化槽汚泥他	計
		人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数			
平成	20	703	526	630	521	0	0	827	1,195	2,022
	21	587	433	550	534	0	0	702	1,192	1,894
	22	546	390	503	499	0	0	659	1,213	1,872
	23	510	340	542	219	0	0	595	1,078	1,673
	24	480	327	513	202	0	0	534	954	1,488

注)人口・世帯数は、各年3月31日現在

市、環境課、建設管理課調

## 8 火葬取扱状況(各年度末現在)

年 度		総 数	大 人	小 人	乳児・死産児
平成	20	408	404	—	4
	21	394	390	—	4
	22	371	369	1	1
	23	424	417	1	6
	24	376	371	—	5

注)乳児とは満1才未満の者をいう。

市、環境課調

## 9 市営墓園(地)使用状況(各年度末現在)

(単位:件、m<sup>2</sup>)

年 度	相 生 墓 園		古 池 墓 地		東 部 墓 園	
	件 数	使 用 許 可 面 積	件 数	使 用 許 可 面 積	件 数	使 用 許 可 面 積
平成 20	1,088	5,780	537	1,734	812	4,508
21	1,086	5,772	536	1,731	810	4,498
22	1,084	5,762	535	1,728	807	4,479
23	1,084	5,762	536	1,731	812	4,508
24	1,087	5,774	534	1,724	808	4,490

市、環境課調

## 10 公害苦情件数(各年度末現在)

年 度	総 数	大 気 汚 染	水 質 濁	土 壤 汚 染	騒 音	振 動	地 盤 下	悪 臭	その他の	
									廃棄物	その他
平成 20	36	1	1	1	5	—	—	1	5	22
21	26	—	2	—	4	1	—	1	5	13
22	39	—	2	—	4	—	—	4	7	22
23	56	—	6	—	6	—	—	1	10	33
24	60	—	—	—	5	—	—	—	13	42

市、環境課調

## 11 大気汚染の状況(各年度末現在)

## (1) 二酸化窒素の測定結果

測 定 局	年 度	年平均値 ppm	1 時 間 値 の 最 高 値 ppm	日平均値の 年間 98 % 値 mg / m <sup>3</sup>	日平均値0.06 ppmを超えた 日数とその割合		日平均値が0.04 ppm以上0.06ppm 以下の日数とその割合	
					日数	%	日数	%
市 役 所	平成 20	0.016	0.072	0.031	0	0.0	0	0.0
	21	0.014	0.071	0.028	0	0.0	0	0.0
	22	0.015	0.071	0.028	0	0.0	0	0.0
	23	0.014	0.070	0.026	0	0.0	0	0.0
	24	0.013	0.072	0.026	0	0.0	0	0.0

注)・二酸化窒素環境基準…1時間値の1日平均値が0.06ppm以下であること。

・日平均値年間98%値…年間にわたる1日平均値のうち、低い方から98%に相当する測定値。

市、環境課調

## (2) 浮遊粒子状物質濃度の測定結果

測定局	年 度	年平均値 mg / m <sup>3</sup>	1時間値の 最高値 mg / m <sup>3</sup>	日平均値 の2%除外 値 mg / m <sup>3</sup>	1時間値が0.20 mg / m <sup>3</sup> を超えた 時間数と適合率		日平均値が0.10 mg / m <sup>3</sup> を超えた 日数と適合率	
					時間数	%	日 数	%
市役所	平成 20	0.023	0.425	0.049	0	100.0	0	100.0
	21	0.020	0.420	0.046	6	99.5	1	99.6
	22	0.018	0.427	0.054	0	100.0	0	100.0
	23	0.016	0.426	0.042	0	100.0	1	99.7
	24	0.016	0.427	0.052	0	100.0	0	100.0

注)環境基準…1時間値の平均値が0.1mg/m<sup>3</sup>以下であり、かつ1時間値が0.2mg/m<sup>3</sup>以下であること。

市、環境課調

## (3) 光化学スモッグ発令状況及び光化学オキシダントの測定結果(測定局=市役所)

年 度	光化学スモッグ発令状況				昼間の1時間値が0.06ppmを超えた時間数及び日数				昼間の1時間値が0.12ppm以上の時間数及び日数			
	予 報 回	注意報 回	被害届出者数	昼間の1時間値の年平均値 ppm	昼間の1時間値の最高値 ppm	時間	日	時間	日			
平成 20	0	0	0	0.028	0.102	140	40	0	0	0	0	0
	0	0	0	0.033	0.142	549	92	0	0	0	0	0
	0	0	0	0.029	0.121	252	47	0	0	0	0	0
	0	0	0	0.030	0.132	308	51	0	0	0	0	0
	1	1	0	0.030	0.138	377	42	0	0	0	0	0

注)・「予報」…測定局におけるオキシダント濃度が気象条件等から注意報の発令基準に達するおそれがあると判断されるとき。

・「注意報」…測定局におけるオキシダント濃度が、1時間平均値0.12ppm以上となり気象条件からみてその濃度が継続すると認められるとき。

・光化学オキシダントの環境基準…1時間値0.06ppm以下であること。

・昼間とは、5時から20時までの時間帯をいう。

市、環境課調

## 12 自動車排出ガスの状況(各年度末現在)

本表(1)(2)は、国道2号の池之内地区内に設置している測定機の内、一酸化炭素測定機、窒素酸化物測定機による測定結果である。

### (1) 一酸化炭素の測定結果

年 度	年平均値 ppm	1時間値 の最高値 ppm	日平均値の 2%除外値 ppm	8時間値が20ppmを 超えた回数とその割合		日平均値が10ppmを 超えた日数とその割合	
				回 数	%	日 数	%
平成 20	0.3	1.3	0.6	0	0.0	0	0.0
21	0.3	1.2	0.5	0	0.0	0	0.0
22	0.3	1.2	0.5	0	0.0	0	0.0
23	0.4	1.3	0.5	0	0.0	0	0.0
24	0.3	1.3	0.5	0	0.0	0	0.0

注) 環境基準…1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ1時間値の8時間平均値が20ppm□以下であること。

市、環境課調

### (2) 二酸化窒素の測定結果

年 度	年平均値 ppm	1時間値 の最高値 ppm	日平均値の 年間98%値 ppm	日平均値が0.06ppmを 超えた日数とその割合		日平均値が0.04ppm 以上0.06ppm以下の 日数とその割合	
				日 数	%	日 数	%
平成 20	0.023	0.084	0.040	0	0.0	4	1.4
21	0.023	0.085	0.039	0	0.0	5	1.5
22	0.023	0.084	0.040	0	0.0	4	1.4
23	0.022	0.083	0.037	0	0.0	3	1.4
24	0.019	0.080	0.033	0	0.0	4	1.4

注) 二酸化窒素環境基準…1時間値の1日平均値が0.06ppm以下であること。

市、環境課調

## 13 生活環境にかかる水質汚濁測定結果(各年度末現在)

## (1) 河 川

生活環境項目			PH				DO (mg/l)				BOD (mg/l)				SS (mg/l)				大腸菌群数 (MPN/100ml)				(年平均値)			
地 点 名		年 度	H21	H22	H23	H24	H21	H22	H23	H24	H21	H22	H23	H24	H21	H22	H23	H24	H21	H22	H23	H24	H21	H22	H23	H24
水 域 名	矢野川	一の瀬橋	8.1	7.9	7.8	7.7	10.2	12.2	11.7	9.7	1.1	0.7	1.3	1.3	1.6	<1	<1	2.7	1.1×103	1.7×103	3.5×102	8,585				
		若狭野橋	8.0	7.7	7.0	7.8	10.9	12.2	12.0	10.1	1.5	0.8	0.9	1.4	2.2	<1	<1	4.7	1.7×103	6.6×102	7.7×102	16,511				
	莘谷川	普光沢川 合流前	8.2	7.6	7.5	8.1	10.9	10.3	12.8	10.6	1.6	0.9	1.0	1.7	1.7	1.0	1.0	9.3	1.2×104	1.3×103	1.0×103	3,745				
		旭天橋 上流100m	8.3	7.7	7.7	8.1	10.7	9.7	9.5	11.5	1.7	0.9	1.1	1.6	1.9	1.3	1.3	4	1.0×104	9.9×102	1.1×103	8,585				
	佐方川	鉄橋下	7.9	7.6	7.6	8.5	10.1	10.7	10.4	11	1.7	0.6	0.6	1.5	4.2	1.3	1.5	3	8.4×103	4.8×102	4.8×102	1,815				
	亀の尾川	野瀬橋	8.4	7.5	7.5	9.4	11.6	9.1	9.4	10.2	1.8	0.8	0.9	1.6	4.8	2.0	2.4	5	4.8×103	2.9×102	3.9×102	1,705				

注) 平成24年度より大腸菌群数について記載方法変更

市、環境課調

## (2) 海 域

			生活環境項目																一般項目							
			PH				DO (mg/l)				COD (mg/l)				油分等 (mg/l)				大腸菌群数 (MPN/100ml)				透明度 (m)			
地 点 名		年 度	H21	H22	H23	H24	H21	H22	H23	H24	H21	H22	H23	H24	H21	H22	H23	H24	H21	H22	H23	H24	H21	H22	H23	H24
(旧)皆勤橋南東	(旧)皆勤橋南東		8.1	8.0	8.0	8.1	8.1	8.3	8.4	9.9	2.8	3.0	3.2	3.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	2.8×10	3.5×10	6.8×10	340	2.1	2.1	2.5	2.6
	相生市衛生センター前		8.2	8.0	8.0	8.3	8.9	8.8	9.0	10.3	2.6	3.2	3.0	2.6	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	1.4×10	1.3×10	2.0	10	2.7	2.7	2.8	3.1
	蔓島北		8.2	8.1	8.1	8.1	8.5	8.9	9.0	9.7	2.4	3.3	3.0	2.7	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	1.3×10	1.2×10	<2.0	5,679	3.2	3.2	3.6	2.9
	環境基準		7.8~8.3				7.5以上				2.0以下				0.5未満				1,000以下				—			

注) •PH:水素イオン濃度 DO:溶存酸素量 BOD:生物化学的酸素要求量 COD:化学的酸素要求量 SS:浮遊物質量

•平成24年度より大腸菌群数について記載方法変更

市、環境課調

## 14 道路交通騒音(各年度末現在)

(単位:デシベル)

年 度	測 定 場 所	ひかりが丘	竜 泉 町	若 狹 野 町 福 井	千 尋 町	向 陽 台
	道 路 種 別 ( 車 線 数 )	国 道 2 号 ( 4 )	国 道 2 号 ( 4 )	国 道 2 号 ( 2 )	国 道 250 号 ( 2 )	市 道 ( 2 )
平成21	昼間(6時～22時)	74	…	75	68	65
	夜間(22時～翌6時)	74	…	76	64	59
平成22	昼間(6時～22時)	…	74	75	68	65
	夜間(22時～翌6時)	…	74	76	64	59
平成23	昼間(6時～22時)	…	74	76	69	66
	夜間(22時～翌6時)	…	74	77	64	59
平成24	昼間(6時～22時)	…	74	76	68	65
	夜間(22時～翌6時)	…	74	78	64	60
環境基準	昼間(6時～22時)	70	70	70	70	65
	夜間(22時～翌6時)	65	65	65	65	60

市、環境課調

## 15 都市公園数及び面積(平成25年4月1日現在)

区 分	総 数	住区基幹公園			都市基幹 公園	特殊公園		都市 緑地	緑道
		街区公園	近隣公園	地区公園		風致公園	墓園		
箇所数	37	32	2	2	-	-	1	-	-
面 積	29.96	5.00	3.20	10.90	-	-	10.86	-	-

注) ・都市公園等整備現況調査による数値である。

・公園面積とは開設面積をいい、墓園面積とは、墓域面積を除いた数である。

市、都市整備課調

## 13 労働及び社会保障

### 1 一般職業紹介状況(各年度末現在)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新規求人件数	総数	3,295	2,334	2,701	3,426	3,680
	男	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—
新規求職申込件数	総数	2,662	3,340	3,255	2,965	2,790
	男	1,286	1,818	1,709	1,527	1,448
	女	1,376	1,522	1,513	1,425	1,333
紹介件数	総数	3,868	5,826	5,388	4,665	4,405
	男	2,209	3,706	3,247	2,786	2,574
	女	1,659	2,120	2,055	1,865	1,815
就職件数	総数	898	1,002	1,091	1,057	1,067
	男	420	474	538	536	548
	女	478	528	543	518	519

注)・総合的雇用情報システム様式1による数値である。

・平成19年度以前 相生公共職業安定所(赤穂出張所を含む)

・平成20年度以降 龍野公共職業安定所相生出張所

・パートを含む。

・求職申込書における「性別」欄の記載が任意になったことに伴い、計は全体の値と必ずしも一致しない。

龍野公共職業安定所相生出張所調

### 2 産業別一般職業紹介状況(各年度末現在)

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総数	求人件数	2,334	2,701	3,426	3,680
	充足件数	470	799	811	726
農林水産業	求人件数	66	59	82	63
	充足件数	24	24	39	27
鉱業	求人件数	—	1	—	—
	充足件数	—	0	—	—
建設業	求人件数	205	250	370	481
	充足件数	52	58	53	71
製造業	求人件数	287	396	501	494
	充足件数	200	185	216	176
卸売・小売業	求人件数	408	446	578	575
	充足件数	61	73	74	58
飲食店	求人件数	28	17	32	38
	充足件数	5	3	2	6
金融・保険業	求人件数	103	99	169	167
	充足件数	58	56	52	40
不動産業	求人件数	—	—	—	1
	充足件数	—	—	—	—
運輸・通信業	求人件数	1,176	1,324	1,607	1,809
	充足件数	38	357	324	325
電気・ガス水道業	求人件数	61	109	87	52
	充足件数	32	43	51	23
サービス業	求人件数	—	—	—	—
	充足件数	—	—	—	—
公務	求人件数	—	—	—	—
	充足件数	—	—	—	—

注)・総合的雇用情報システム様式9, 10による数値である。

・パートを含む。

龍野公共職業安定所相生出張所調

## 3 一般雇用保険失業給付状況(各年度末現在)

(単位:人)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
受給資格決定件数	総 数	857	791	715	627	683
	男	344	385	345	287	329
	女	513	406	370	340	354
初回受給者数	総 数	714	731	621	520	561
	男	285	350	292	243	264
	女	429	381	329	277	297
受給者実人員	総 数	2,987	3,833	3,016	2,562	2,572
	男	1,247	1,916	1,568	1,282	1,269
	女	1,740	1,917	1,448	1,280	1,303
保険金支給金額(千円)	総 数	339,060	441,545	353,048	292,060	316,286
	男	173,413	259,334	214,306	168,496	180,191
	女	165,647	182,211	138,742	123,564	136,095

注)・定例業務統計 様式31による数値である。

- ・平成19年度以前 相生公共職業安定所(赤穂出張所を含む)
- ・平成20年度以降 龍野公共職業安定所相生出張所
- ・保険金支給金額とは、総支給金額より、訓練延長、技能習得手当、傷病手当を除いたものである。

龍野公共職業安定所相生出張所調

#### 4 中高年齢者の年齢階層別職業紹介状況(常用)

本表は毎年10月1ヶ月間の数値のみをあらわしたものである。

(単位:人)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
合 計	求人 数	287	183	191	277	178
	求職者 数	男 199	男 331	男 320	男 243	男 258
45 歳	就職者 数	女 152	女 207	女 168	女 149	女 174
	就職者 数	男 14	男 16	男 16	男 9	男 16
54 歳	就職者 数	女 14	女 13	女 15	女 14	女 13
	求人 数	117	74	77	113	70
55 歳	求職者 数	男 73	男 11	男 106	男 73	男 80
	求職者 数	女 61	女 87	女 87	女 68	女 82
64 歳	就職者 数	男 8	男 5	男 9	男 6	男 6
	就職者 数	女 4	女 12	女 11	女 11	女 10
65 歳 以 上	求人 数	114	73	76	110	72
	求職者 数	男 109	男 195	男 195	男 145	男 142
	求職者 数	女 85	女 111	女 73	女 75	女 76
	就職者 数	男 6	男 10	男 6	男 3	男 8
	就職者 数	女 10	女 1	女 3	女 3	女 3
65 歳 以 上	求人 数	56	36	38	54	36
	求職者 数	男 17	男 25	男 19	男 25	男 36
	求職者 数	女 6	女 9	女 8	女 6	女 16
	就職者 数	男 —	男 1	男 1	男 —	男 2
	就職者 数	女 —	女 0	女 1	女 —	女 0

注) •総合的雇用情報システム様式7による数値である。

•平成19年度以前 相生公共職業安定所(赤穂出張所を含む)

•平成20年度以降 龍野公共職業安定所相生出張所

•パートを含む。

龍野公共職業安定所相生出張所調

#### 5 労働者災害補償保険(各年度末現在)

(単位:金額・千円)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業成績	適用事業所数	1,978	1,940	1,926	1,936	1,937
	労働者数	27,123	27,091	26,834	27,535	32,275
	保険料徴収決定済額	1,801,684	1,372,603	1,649,979	1,871,771	1,710,199

注) •事業成績、兵庫労働局総務部「労働保険事業概況」による数値である。

•数値は、赤穂市、上郡町、佐用町を含む。

•建設・港湾・農林水産・官公庁の事業以外の雇用保険料を含む。

相生労働基準監督署調

## 6 国民健康保険加入状況(各年度末現在)

(単位:世帯、人)

年 度	被保険者数		被保険者資格取得者数		被保険者資格喪失者数	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
平成20	5,069	8,732	2,433	4,394	4,584	8,286
21	5,089	8,673	654	1,261	634	1,320
22	5,037	8,577	649	1,311	701	1,407
23	5,061	8,595	655	1,343	631	1,325
24	4,975	8,376	570	1,145	656	1,364

注)国民健康保険被保険者のうち老人保健該当者は、平成20年4月より後期高齢者医療制度へ移行。

市、市民課調

## 7 国民健康保険税及び保険給付状況(各年度末現在)

(単位:千円)

種 別 区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
保 険 税 調 定 額	件 数 —	—	—	—	—
	金 額 932,251	915,849	886,503	873,841	863,312
保 険 税 収 納 濟 額	件 数 —	—	—	—	—
	金 額 722,974	705,345	666,390	649,354	664,670
療 養 諸 費 費 用 額	件 数 121,808	121,634	123,169	126,361	126,350
	金 額 2,979,136	3,070,886	3,200,570	3,320,709	3,362,012
療 養 の 給 付	件 数 118,417	118,305	120,126	123,001	123,100
	金 額 2,942,645	3,036,441	3,166,939	3,287,299	3,329,579
入 院	件 数 2,799	2,841	2,903	2,923	2,906
	金 額 1,153,923	1,189,499	1,268,960	1,313,363	1,362,836
入 院 外	件 数 76,567	75,234	75,020	75,960	75,190
	金 額 1,224,090	1,246,507	1,284,294	1,326,315	1,313,326
歯 科 診 療	件 数 14,863	15,160	15,616	16,383	16,257
	金 額 203,999	201,648	209,002	212,239	212,804
薬 剤 支 給	件 数 24,147	24,967	26,470	27,633	28,642
	金 額 27,362	308,949	313,092	348,087	351,128
訪 問 看 護	件 数 41	103	117	102	105
	金 額 2,157	7,785	11,506	7,769	8,571
食 事 療 養	件 数 (2,678)	(2,657)	(2,695)	(2,759)	(2,708)
	金 額 81,114	82,053	80,084	79,526	80,914
療 養 費	件 数 3,391	3,329	3,043	3,360	3,250
	金 額 36,491	34,445	33,632	33,410	32,433
高 額 療 養 費	件 数 3,113	3,678	3,813	4,011	4,268
	金 額 202,584	235,406	253,334	272,758	306,604
出 産 育 児 一 時 金	件 数 31	24	35	23	22
	金 額 11,000	9,530	14,662	9,604	9,186
葬 祭 費	件 数 72	58	54	61	67
	金 額 3,600	2,900	2,700	3,050	3,350

注)・保険税調定額、収納済額は現年度分と滞納繰越分との合計額である。

・( )内の件数は、療養の給付件数の合計に含まれない。

市、市民課調

## 8 国民健康保険療養の給付(診療費)内訳(各年度末現在)

(単位:人、円、%)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年間平均被保険者数		8,901	8,801	8,759	8,699	8,589
1件当たり費用額	総額	27,401	28,290	29,511	29,936	30,619
	入院	412,263	418,690	437,120	449,320	468,973
	入院外	15,987	16,568	17,095	17,461	17,467
	歯科	13,725	13,301	13,384	12,955	13,090
1人当たり費用額	総額	290,082	299,699	315,157	327,844	336,357
	入院	129,640	135,155	144,875	150,979	158,672
	入院外	137,523	141,632	146,420	152,468	152,908
	歯科	22,919	22,912	23,861	24,398	24,776
受診率(%)	総額	1,058.63	1,059.37	1,067.92	1,095.14	1,098.53
	入院	31.45	32.28	33.14	33.60	33.83
	入院外	860.21	854.83	856.49	873.20	875.42
	歯科	166.98	172.25	178.29	188.33	189.28

注) ・薬剤支給・食事療養・訪問看護は含まれていない。

$$\cdot \text{1件当たり費用額} = \frac{\text{費用額(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{件数(〃・〃・〃・〃)}}$$

$$\cdot \text{1人当たり費用額} = \frac{\text{費用額(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{年間平均被保険者数(老人を除く)}}$$

$$\cdot \text{受診率} = \frac{\text{件数(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{年間平均被保険者数(老人を除く)}} \times 100$$

市、市民課調

## 9 国民健康保険療養諸費負担区分(各年度末現在)

(単位:千円)

年度	費用額 (1)+(2)+(3)+(4)	保険者(市) 負担分(1)	一部(本人) 負担分(2)	他法負担金	
				他法優先(3)	国保優先(4)
平成 20	2,979,136	2,182,331	651,901	-	144,904
21	3,070,886	2,242,759	686,706	-	141,421
22	3,200,570	2,338,561	714,047	-	147,962
23	3,320,709	2,426,728	737,593	-	156,388
24	3,362,012	2,457,088	742,984	-	161,940

市、市民課調

## 10 福祉医療費等支給状況(各年度末現在)

## ○福祉医療費助成状況

(単位:千円)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総 数	受診件数	65,298	57,673	57,656	67,384	71,589
	金額	182,031	178,324	182,513	208,375	221,784
老人医療	受診件数	18,025	10,593	6,369	6,622	5,592
	金額	42,977	27,923	21,146	20,365	15,844
鍼灸施療	受診件数	3,291	3,039	3,177	3,215	2,925
	金額	2,633	3,039	3,177	3,215	2,925
乳幼児等医療	受診件数	26,081	26,141	29,819	32,942	33,055
	金額	48,317	53,489	59,501	62,310	65,640
重度障害者医療	受診件数	5,626	6,199	6,096	6,302	6,520
	金額	45,198	50,990	53,188	54,303	61,020
母子医療	受診件数	4,765	3,984	4,497	3,981	3,029
	金額	12,855	11,255	13,897	10,895	8,615
高齢重度障害者医療	受診件数	7,510	7,717	7,692	7,701	7,352
	金額	30,051	31,628	31,388	34,780	28,582
こども医療	受診件数	—	—	6	6,559	13,099
	金額	—	—	216	22,348	38,954
自立支援等医療	受診件数	—	—	—	62	17
	金額	—	—	—	159	204

## ○老人保健医療費状況

(単位:千円)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
老人保健医療	受診件数	9,005	1	0	0	0
	金額	299,184	19	0	0	0

注)平成20年4月より後期高齢者医療制度へ移行

## ○後期高齢者医療給付状況

(単位:千円)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
後期高齢者医療	金額	3,014,265	3,650,817	3,772,307	4,188,940	4,014,980

市、市民課調

## 11 老齢福祉年金の支給状況(各年度末現在)

(単位:千円)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
老齢福祉年金	件数	3	3	2	0	0
	支給額	1,217	1,217	642	0	0

注)件数とは受給権者をいう。

市、市民課調

## 12 国民年金適用状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	被 保 險 者 数				付 加 保 險 加入者数
	第 1 号 被 保 險 者 数	任 意 加 入 被 保 險 者 数	第 3 号 被 保 險 者 数	計	
平成 20	4,128	88	2,594	6,810	181
21	4,068	82	2,474	6,624	159
22	3,921	80	2,366	6,367	169
23	3,780	67	2,265	6,112	158
24	3,677	58	2,206	5,941	139

注)姫路年金事務所作成、国民年金事業状況統計表による数値である。

市、市民課調

## 13 国民年金の支給状況(各年度末現在)

(単位:千円)

分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総 数	件 数	7,903	8,217	8,357	8,557	8,990
	支 給 額	5,038,483	5,299,510	5,427,734	5,585,692	5,904,344
老齢基礎年金	件 数	6,591	6,966	7,174	7,447	7,938
	支 給 額	4,410,317	4,680,444	4,831,184	5,012,466	5,349,446
老 齢 年 金	件 数	409	364	322	282	257
	支 給 額	203,297	182,448	162,507	143,611	131,579
通算老齢年金	件 数	544	503	466	429	392
	支 給 額	119,067	109,578	101,406	93,225	86,506
障害(基礎)年金	件 数	342	368	372	379	380
	支 給 額	298,979	319,801	323,776	329,657	330,316
遺族基礎年金	件 数	5	5	6	3	3
	支 給 額	3,852	3,852	4,644	2,593	2,585
寡婦年金	件 数	4	6	6	6	4
	支 給 額	1,886	2,779	2,630	2,620	1,725
死亡一時金	件 数	8	5	11	11	16
	支 給 額	1,085	608	1,587	1,520	2,187

注)件数とは受給権者数をいう。

市、市民課調

## 14 児童扶養手当等受給権者数(各年度末現在)

年 度	児 童 扶 養 手 当	特 別 児 童 扶 養 手 当	児 童 手 当 (子ども手当)	重 度 心 身 障 害 者 (児) 介 護 手 当	福 祉 手 当	障 害 児 童 福 祉 手 当	特 別 障 害 者 手 当
平成 20	223	45	1,925	5	3	16	16
21	233	51	1,862	32	2	17	18
22	245	48	2,096	27	2	12	16
23	254	44	2,028	27	3	11	17
24	248	44	2,024	24	3	11	18

注)・児童扶養手当の数値は、支給停止者を含む。

・児童手当(子ども手当)は、平成21年度まで児童手当、平成22年度から平成23年度まで子ども手当、平成24年度は児童手当の数値。

・重度心身障害者(児)介護手当の平成20年度分は、支給要件の変更につき受給権者数が減少。

・平成21年度分については、支給要件拡充により、受給権者数が増加。

市、社会福祉課、子育て支援室調

## 15 敬老祝金等支給状況(各年度末現在)

(単位:人、千円)

年 度	敬 老 祝 金	
	受 給 権 者 数	支 給 額
平成 21	370	3,700
22	366	3,660
23	305	3,050
24	371	3,710
25	434	4,340

注)敬老祝金は平成18年度から77歳に支給。

(9月の敬老月間での数値)

市、健康介護課調

## 16 介護保険要介護(支援)認定状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	第 1 号 被 保 险 者 数	要介護(支援) 実認定者数	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5
平成 20	8,813	1,424	220	219	267	199	205	177	137
21	8,968	1,475	283	196	272	211	174	178	161
22	8,993	1,568	303	217	286	193	207	177	185
23	9,149	1,639	330	225	307	222	195	180	180
24	9,499	1,735	369	218	338	228	213	196	173

注)兵庫県保健統計年報による数値である。

市、健康介護課調

## 17 介護保険保険給付状況(各年度末現在)

(単位:千円)

年 度	総 額	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	介 護 予 防 サ ー ビ 斯 等 諸 費	高 頓 介 護	審 査 支 払 手 数 料	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	高 頓 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費
平成 20	1,830,392	1,589,243	118,914	27,131	2,627	92,477	...
21	1,961,945	1,696,257	135,937	30,817	2,567	92,392	3,975
22	2,086,681	1,820,241	137,400	36,304	2,334	88,234	2,168
23	2,163,541	1,872,392	147,059	38,596	1,878	93,729	9,887
24	2,279,068	1,970,590	158,719	39,978	1,827	102,991	4,963

注)兵庫県保健統計年報による数値である。

市、健康介護課調

## 18 身体障害者(児)障害別状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	総 数	肢 不 自 由	視覚障害	聴覚又は平衡機能障害	音声言語機能障害	内部障害
平 成 20	1,219	696	82	87	15	339
21	1,262	741	80	81	18	342
22	1,303	764	79	87	16	357
23	1,304	742	82	90	16	374
24	1,312	744	83	100	18	367

市、社会福祉課調

## 19 知的障害者(児)療育手帳所持者数(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	総 数	重 度	中 度	軽 度
平 成 20	214	92	67	55
21	222	96	69	57
22	236	98	70	68
23	280	132	81	67
24	275	122	81	72

市、社会福祉課調

## 20 障害者求職登録状況(平成25年3月末日現在)

(単位:人)

区 分	総 数	身体障害者	重度障害者	知的障害者及び その他の障害者
登 録 者 数	265	165	66	100
有 効 求 職 者	93	60	28	33
就 業 中 の 者	124	78	27	46
保 留 中 の 者	48	27	11	21

注)総合的雇用情報システム様式16による数値である。

龍野公共職業安定所相生出張所調

## 21 民間企業における障害者雇用状況(各年6月1日現在)

(単位:人)

区 分		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
企 業 数	全 国	71,830	75,313	76,308	85,314
	兵 庫 県	2,491	2,681	2,698	3,011
雇 用 状 況	常 用 労 働 者 数	全 国	20,356,456	22,260,915	22,577,527
		兵 庫 県	571,034	637,596	657,702
	障 害 者 数	全 国	342,973.5	366,199.0	382,363.5
		兵 庫 県	10,316.0	10,938.0	11,397.5
	雇 用 率 ( % )	全 国	1.7	1.7	1.7
		兵 庫 県	1.8	1.7	1.8
達 成 企 業 の 割 合 ( % )	全 国	47.0	45.3	46.8	42.7
	兵 庫 県	56.6	52.3	54.0	47.4

注)・企業数…障害者雇用率1.8%が適用される企業。

・常用労働者数…常用労働者総数から除外率相当数を除いた法定障害者の算定の基礎となる労働者である。

・障害者のうち重度障害者についてはダブルカウントしている。

・平成18年より精神障害者である短時間労働者については、0.5カウントしている。

龍野公共職業安定所相生出張所調

## 22 生活保護状況(各年度末現在)

(単位:世帯、人、円)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総 数	世帯数	1,257	1,312	1,584	1,837	2,110
	人 数	1,542	1,644	2,024	2,361	2,793
	支給額	283,692,056	281,464,152	338,329,018	394,345,328	439,398,502
生活扶助	世帯数	954	1,018	1,251	1,467	1,698
	人 数	1,239	1,336	1,636	1,970	2,322
	支給額	71,437,173	76,967,483	91,503,369	106,178,267	124,429,265
住宅扶助	世帯数	824	867	1,078	1,243	1,378
	人 数	1,092	1,157	1,429	1,681	1,874
	支給額	19,905,851	22,730,869	29,492,330	34,006,266	37,761,868
教育扶助	世帯数	42	42	26	49	76
	人 数	96	78	49	87	131
	支給額	311,940	518,370	396,330	607,354	1,060,080
医療扶助	世帯数	1,153	1,141	1,344	1,607	1,773
	人 数	1,308	1,351	1,635	1,967	2,223
	支給額	186,588,872	178,458,747	211,017,124	245,132,773	266,183,416
介護扶助	世帯数	135	116	194	297	378
	人 数	135	116	194	297	378
	支給額	2,650,708	2,478,417	4,840,730	4,577,926	6,257,262
出産扶助	世帯数	—	—	—	3	0
	人 数	—	—	—	3	0
	支給額	—	—	—	611,935	0
生業扶助	世帯数	21	—	13	11	28
	人 数	21	—	22	21	42
	支給額	332,665	—	717,730	533,151	857,752
葬祭扶助	世帯数	2	3	2	2	5
	人 数	2	3	2	2	5
	支給額	192,077	310,266	166,375	152,250	414,099
保護施設等 事務費	世帯数	12	2	1	9	12
	人 数	12	2	1	9	12
	支給額	2,272,770	313,960	195,030	2,545,406	2,434,760
実世帯数(年度末現在)		102	119	141	158	188
実人員数(年度末現在)		124	151	180	207	256

注)総数は、実世帯数、実人員の年度計であるが、種類別は1人が2種類以上の扶助を受けている場合、各欄に計上しているため世帯数・人員の内訳と合計と合わない。

市、社会福祉課調

## 23 社会福祉施設(平成25年10月1日現在)

(単位:人)

区分	施設数			定員数			職員数		
	総数	公立	その他	総数	公立	その他	総数	公立	その他
保育所	5	3	2	258	165	93	63	34	29
養護老人ホーム	1	1	0	50	50	0	19	19	0
特別養護老人ホーム	4	1	3	211	50	161	126	31	95
老人福祉センター	1	1	0	-	-	-	-	-	-
老人憩の家	1	1	0	-	-	-	0	0	0
障害者支援施設等	8	1	7	221	36	185	88	9	79

注)社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)による数値である。

市、社会福祉課、健康介護課、子育て支援室調

## 24 保育所の概要(各年10月1日現在)

(単位:人)

区分		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
職員数	総数	56	58	60	67	63
	所長	5	5	5	5	5
	保育士	40	42	41	47	45
	保健師	-	-	-	-	-
	調理員	8	8	7	8	8
	その他	3	3	7	7	5
入所児童数	総数	264	265	285	294	319
	2歳児未満	41	38	61	58	48
	2歳児	58	47	47	59	60
	3歳児以上	165	180	177	177	211

注)社会福祉施設等調査(厚生労働省)による数値である。

市、子育て支援室調

## 25 福祉相談員、民生・児童委員の状況(平成25年12月1日現在)

(単位:人)

区分	福祉相談員		民生・児童委員				
	母子自立支援員	家庭児童相談員	総数	相生地区	若狭野地区	矢野地区	主任児童委員
総数	1	2	67	53	5	6	3
男	0	0	30	24	4	2	0
女	1	2	37	29	1	4	3

注)相生地区…相生、中央、双葉、那波、青葉台の各地区の計である。

市、社会福祉課、子育て支援室調

## 14 警察・司法及び消防

### 1 刑法犯罪並びに特別法犯の認知・検挙件数及び検挙人員(年間)

年次	総 数	認 知		(単位:件、人)		
		凶 惡 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	そ の 他 の 刑 法 犯
平成 20	458	-	16	315	41	86
21	466	1	23	341	34	65
22	396	2	32	288	23	51
23	314	1	16	222	21	54
24	293	4	17	222	8	42

年次	総 数	検 挙 件 数					(単位:件、人)	
		凶 惡 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	そ の 他 の 刑 法 犯	特 別 法 犯	
平成 20	242	-	12	168	24	38	18	
21	167	-	23	102	24	18	14	
22	194	3	26	122	26	17	22	
23	90	-	19	53	8	10	17	
24	169	4	19	69	16	20	41	

年次	総 数	検 挙 人 員					(単位:件、人)	
		凶 惡 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	そ の 他 の 刑 法 犯	特 別 法 犯	
平成 20	150	-	16	93	22	18	19	
21	164	-	30	86	25	23	13	
22	154	3	30	82	25	14	26	
23	81	-	19	44	9	9	35	
24	164	4	22	68	19	12	38	

- 注) 1. 上郡町を含む。
2. 交通事故に係る業務上過失致死傷を除く。
  3. 「凶悪犯」とは、殺人、強盗、放火、強姦。
  4. 「粗暴犯」とは、凶器準備集合、暴行、傷害、脅迫、恐喝。
  5. 「窃盗犯」とは、窃盗、スリ。
  6. 「知能犯」とは、詐欺、横領、偽造、とく職、背任。
  7. 「認知」とは、犯罪について被害の届出若しくは告訴、告発を受理し、またはその他の端諸によりその発生を確認することをいい、認知件数は、対象期間中に警察が初めて認知した発生事件の件数をいう。(発生地主義)
  8. 「検挙」とは、犯罪について被疑者を特定し送致・送付または懲罪処分に必要な捜査を遂げるることをいう。「検挙件数」及び「検挙人員」は、事件発生地のいかんにかかわらず実際に検挙した警察署を基準に計上されている。(検挙地主義)

## 2 少年刑法犯(犯罪少年・触法少年)(年間)

(単位:人)

種 別	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	犯 罪 少 年	触 法 少 年								
総 数	30	-	59	2	60	4	19	2	46	3
凶 惡 犯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
粗 暴 犯	2	-	7	2	6	-	2	-	5	-
窃 盗	14	-	28	-	38	2	6	2	20	1
そ の 他	14	-	24	-	16	2	11	-	21	2

注)・触法少年とは、14歳未満の少年が刑罰法令に触れる行為をすること。

・上郡町を含む。

相生警察署調

## 3 少年ぐ犯・不良行為補導状況(年間)

(単位:人)

種 別	平 成 2 0 年	平 成 2 1 年	平 成 2 2 年	平 成 2 3 年	平 成 2 4 年
総 数	309	337	192	317	161
飲 酒	5	-	2	-	-
喫 煙	134	106	51	120	79
深夜はいかい	170	227	135	193	81
家 出	-	1	-	-	-
暴 走 行 為	-	-	-	-	-
そ の 他	-	3	4	4	1

注)上郡町を含む。

相生警察署調

## 4 交通事故件数及び死傷者数(年間)

年 次	交 通 事 故 件 数 (件)			死 傷 者 数 (人)		
	総 数	人 身 事 故	物 損 事 故	総 数	死 者	負 傷 者
平成 20	1,543	312	1,231	370	3	367
21	1,572	334	1,238	388	1	387
22	1,565	319	1,246	368	7	361
23	1,563	316	1,247	376	4	372
24	1,545	279	1,266	351	5	346

注)上郡町を含む。

相生警察署調

## 5 不動産及びその他の登記件数(年間)

年 次	土 地 ・ 建 物		船 舶		財 件 团 数	商 号、未 成 年 者、 後 見 人 お よ び 支 配 人 の 登 記 件 数	各 种 法 人 件 数 (会 社 を 含 む )	(単位:件)
	件 数	個 数	件 数	個 数				
平成 20	34,871	77,356	1	1	5	4	2,302	
21	27,421	69,681	3	3	6	3	2,024	
22	35,623	77,434	2	2	9	2	2,044	
23	33,820	77,588	0	0	5	※ 84	※ 51,627	
24	36,265	79,516	8	8	0	※ 113	※ 50,899	

注)・上郡町のほか赤穂市、たつの市、宍粟市、太子町、佐用町を含む。

・※印は、平成23年6月21日より神戸地方法務局法人登記部門で事務取扱いになったため県全体の数値である。

・平成23年6月20日までの、商号、未成年者、後見人および支配人の登記件数は 0件

各種法人件数(会社を含む)は 986件である。

神戸地方法務局調

## 6 消防署の設備及び人員(各年度末現在)

(単位:人、台)

年 度	職員数 (消防吏員)	消 防 車						その他の自動車			その他
		総数	梯子車	消防ポンプ車	消防タンク車	救急車	救助工作車	総数	指令車	広報車	小型動力ポンプ
平成 20	39	7	1	1	1	3	1	3	1	2	3
21	39	7	1	1	1	3	1	3	1	2	3
22	38	7	1	1	1	3	1	3	1	2	4
23	38	7	1	1	1	3	1	3	1	2	4
24	39	7	1	1	1	3	1	3	1	2	3

市、相生消防署調

## 7 消防団の設備及び人員(各年度末現在)

(単位:団、人、台)

年 度	分 团 数	非 常 備 員 団	自 动 車				小 型 动 力 ポ ン プ
			総 数	小 型 动 力 ポ ン プ 積 載 車	消 防 ポ ン プ 自 动 車	团 広 報 車	
平成 20	15	514	17	10	6	1	13
21	15	515	17	10	6	1	13
22	15	519	17	9	7	1	12
23	15	520	17	8	8	1	11
24	15	518	17	7	9	1	10

市、相生消防署調

## 8 消防水利の状況(平成24年度末現在)

(単位:個所)

総 数	消 火 栓		防 火 水 そ う		指 定 水 利	
	公 設	私 設	公 設	私 設	公 設	私 設
822	727	2	85	2	4	2

市、相生消防署調

## 9 火災状況(年間)

区分		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
火災発生件数	総 数	12	14	13	8	16
	建 物	4	4	7	5	8
	林 野	3	—	—	—	1
	車 両	1	4	1	2	4
	船 舶	—	—	—	—	—
	そ の 他	4	6	5	1	3
焼損棟数	総 数	4	7	7	11	10
	全 燃	—	3	—	4	3
	半 燃	1	—	1	2	—
	部 分 燃	—	1	1	1	3
	ぼ や	3	3	5	4	4
焼損面積	建物 ( m <sup>2</sup> )	3	285	32	562	336
	林 野 ( a )	3.0	—	5	1	3
死傷者	死 者	—	—	—	—	3
	傷 者	—	2	—	4	—
損害額(千円)	総 数	17,923	5,308	4,452	52,625	29,664
	建 物	169	4,610	4,203	49,124	27,122
	林 野	—	—	—	—	2
	車 両	80	698	249	3,501	2,540
	船 舶	—	—	—	—	—
	そ の 他	17,674	—	—	—	—

市、相生消防署調

## 10 原因別火災の発生件数(年間)

(単位:件)

区分		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
総 数		12	14	13	8	16
失 火	た ば こ	3	—	2	1	—
	焼 却 火	3	4	3	1	3
	火 遊 び	—	—	—	—	—
	コ ン ロ	—	1	—	—	—
	ス ト ー ブ	—	—	1	—	1
	そ の 他	4	5	4	3	6
放火(疑いを含む)		2	2	2	—	2
原 因 不 明		—	2	1	3	4

市、相生消防署調

## 11 救急車出場状況(年間)

(単位:件)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
総 数	1,095	1,172	1,287	1,147	1,206
火 災	-	-	-	4	1
自 然 災 害	-	-	-	-	-
水 難	-	-	-	-	3
交 通 事 故	134	161	190	149	171
労 働 災 害	9	17	7	9	7
運 動 競 技	10	5	1	4	4
一 般 負 傷	156	173	211	149	164
加 害 事 故	4	5	6	7	4
自 損 行 為	14	15	16	11	13
急 病	659	695	759	730	753
そ の 他	109	101	97	84	86

市、相生消防署調

## 15 財政

## 1 一般会計決算状況

## (1) 歳入

(単位:千円)

区分	平成22年度 収入済額	平成23年度 収入済額	平成24年度		平成25年度 当初予算額
			予算額	収入済額	
総額	12,651,107	12,681,215	12,979,798	12,892,438	13,000,000
市税	4,719,300	4,640,226	4,473,500	4,513,379	4,338,600
地方譲与税	119,015	116,001	109,500	108,000	112,500
利子割交付金	16,401	13,324	10,700	12,025	8,500
配当割交付金	10,553	11,874	11,000	12,173	11,400
株式等譲渡金	3,524	2,750	3,600	2,762	2,500
所得割交付金					
地方消費税交付金	292,462	290,956	290,000	288,565	285,000
ゴルフ場利用税交付金	19,638	19,082	17,000	17,571	18,000
自動車取得税交付金	38,488	35,640	42,000	38,206	37,000
地方特例交付金	48,868	42,930	14,409	14,409	14,500
地方交付税	3,422,057	3,351,243	3,244,928	3,333,052	3,200,000
交通安全対策 特別交付金	7,290	7,184	7,300	7,247	7,300
分担金及び負担金	98,350	86,784	128,324	122,841	100,337
使用料及び手数料	255,258	242,093	237,107	235,937	249,474
国庫支出金	1,156,162	1,166,663	1,176,501	1,112,111	1,119,895
県支出金	710,736	666,491	658,610	616,334	690,571
財産収入	130,656	216,048	100,717	100,291	39,375
寄附金	7,476	4,629	2,421	2,606	7
繰入金	33,187	115,565	476,528	470,599	1,111,089
繰越金	436,411	525,122	443,363	443,364	1
諸収入	255,081	208,594	233,470	259,746	172,151
市債	870,194	918,016	1,298,820	1,181,220	1,481,800

市、財政課調

## (2) 歳出

(単位:千円)

区分	平成22年度 支出済額	平成23年度 支出済額	平成24年度		平成25年度 当初予算額
			予算額	支出済額	
総額	12,126,017	12,237,852	12,979,798	12,426,839	13,000,000
議会費	157,165	207,898	191,045	189,325	187,078
総務費	2,513,978	1,791,503	1,907,533	1,839,061	1,982,127
民生費	3,324,598	3,425,259	3,693,659	3,596,453	3,783,010
衛生費	886,490	940,617	939,157	905,745	1,155,606
労働費	119,719	94,710	58,289	58,088	52,862
農林水産業費	455,532	477,803	517,558	473,176	503,126
商工費	60,308	80,578	82,031	80,713	95,009
土木費	1,726,311	1,872,919	1,906,065	1,805,525	1,813,451
消防費	344,846	385,096	419,085	404,380	698,298
教育費	1,068,106	1,495,747	1,695,269	1,516,177	1,209,957
災害復旧費	-	-	77,950	75,523	-
公債費	1,468,674	1,465,722	1,483,599	1,482,673	1,509,476
諸支出国費	290	-	-	-	-
予備費	-	-	8,558	-	10,000

市、財政課調

## (3) 市税種目別収入済額

(単位:千円)

市 税 種 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平 成 2 4 年 度	
	収入済額	収入済額	収入済額	調定額	収入済額
総額 (1)+(2)	4,672,824	4,719,300	4,640,226	4,741,484	4,513,380
滞納繰越分 (1)	49,692	69,259	61,435	263,834	93,057
現年度分 (2)	4,623,132	4,650,041	4,578,791	4,477,650	4,420,323
市民税					
個人	1,801,904	1,812,956	1,739,351	1,695,921	1,670,745
法人	1,501,212	1,354,266	1,299,168	1,369,834	1,345,068
固定資産税					
固定資産税	2,278,208	2,294,125	2,273,334	2,234,090	2,207,309
交・納付金	2,269,930	2,285,578	2,265,244	2,225,959	2,199,178
軽自動車税					
55,630	56,077	56,880	59,301	57,578	
市たばこ税					
171,145	169,188	192,912	184,823	184,823	
特別土地保有税					
-	-	-	-	-	-
都市計画税					
316,245	317,695	316,314	303,515	299,868	

市、財政課調

## 2 特別会計決算状況

## (1) 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平 成 2 4 年 度		平成25年度
	収入済額	収入済額	予算額	収入済額	当初予算額
国民健康保険	3,872,752	4,017,596	4,037,320	4,019,242	4,239,000
老人保健医療	1,090	-	-	-	-
公共下水道事業	2,122,560	2,156,369	2,286,580	2,240,039	2,270,000
看護専門学校	117,248	93,678	97,300	94,994	97,000
農業集落排水事業	397,983	392,206	509,670	409,533	404,000
介護保険	2,233,814	2,333,878	2,450,484	2,444,949	2,540,000
後期高齢者医療保険	385,381	394,653	428,846	426,343	447,100

市、財政課調

## (2) 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平 成 2 4 年 度		平成25年度
	支出済額	支出済額	予算額	支出済額	当初予算額
国民健康保険	3,581,092	3,881,673	4,037,320	3,844,936	4,239,000
老人保健医療	1,059	-	-	-	-
公共下水道事業	2,122,560	2,156,369	2,286,580	2,238,192	2,270,000
看護専門学校	117,248	93,678	97,300	94,994	97,000
農業集落排水事業	397,983	392,206	509,670	403,534	404,000
介護保険	2,188,097	2,296,736	2,450,484	2,412,858	2,540,000
後期高齢者医療保険	377,511	388,209	428,846	417,183	447,100

市、財政課調

## 3 公営企業会計決算状況

## (1) 収 入

(単位:千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		平成25年度
	決算額	決算額	予算額	決算額	当初予算額
病院事業会計	746,286	719,356	745,978	722,427	745,577
収益的収入	728,509	694,997	719,302	703,502	719,210
資本的収入	17,777	24,359	26,676	18,925	26,367

注)記載の数値は税込みである。

市、財政課調

## (2) 支 出

(単位:千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		平成25年度
	決算額	決算額	予算額	決算額	当初予算額
病院事業会計	737,987	722,018	748,702	716,749	749,641
収益的支出	720,210	693,146	719,302	692,047	719,210
資本的支出	17,777	28,872	29,400	24,702	30,431

注)記載の数値は税込みである。

市、財政課調

## 16 執行機関・議会及び選挙

### 1 市職員数(各年4月1日現在)

(単位:人)

年 次		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
総 数		315	308	299	305	265
市 長 部 局		219	214	205	210	208
議 会 事 務 局		3	3	3	3	3
選挙管理委員会事務局		2	2	2	2	2
監 査 事 務 局		2	2	2	2	2
農 業 委 員 会 事 務 局		1	0(3)	0(3)	0(4)	0(4)
公 平 委 員 会 事 務 局		1	1	1	1	1
消 防 本 部		39	39	38	39	0
教 育 委 員 会		48	47	48	48	49

注)休職者を含み、3役(市長、副市長、教育長)、臨時職員、非常勤職員を含まない在職者である。

農業委員会事務局については、平成22年4月から全ての職員について、市長部局の職員が併任している。

市、総務課調

### 2 市職員の年齢別構成(各年4月1日現在)

(単位:実数 人・構成比 %)

年 次	総 数		29歳以下		30~39歳		40~49歳		50~59歳		60歳以上	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
平成 21	315	100.0	39	12.4	79	25.1	66	21.0	131	41.6	0	0.0
22	308	100.0	39	12.7	83	26.9	63	20.5	123	39.9	0	0.0
23	299	100.0	42	14.1	75	25.1	71	23.7	108	36.1	3	1.0
24	305	100.0	46	15.1	80	26.2	74	24.3	102	33.4	3	1.0
25	265	100.0	37	14.0	62	23.4	63	23.8	100	37.7	3	1.1

注)休職者を含み、3役(市長、副市長、教育長)、臨時職員、非常勤職員を含まない在職者である。

市、総務課調

## 3 市議会本会議開会及び議案等審議状況(年間)

年 次	招 集 回 数		開 会 日 数	付 議 件 数								
	定例会	臨時会		総 数	予算案	條 例 案		そ の 他		請 願	陳 情	
						議員提出	市長提出	議員提出	市長提出			
平成 21	4	2	17	107	31	1	20	13	40	2	—	
22	4	1	16	99	29	1	20	12	32	3	2	
23	4	1	16	100	28	0	24	16	27	4	1	
24	4	1	15	105	29	2	25	14	33	2	0	
25	4	1	15	114	24	2	35	14	38	1	0	

市、議会事務局調

## 4 市議会常任委員会及び特別委員会開催状況(年間)

年 次	常 任 委 員 会					議 会 運 営 委 員 会	特 別 委 員 会				
	總 委 務 員	民 委 員	建 委 務	總 常 勿	民 常 勿		決 特 別 員	議 特 別 員	總 特 別 員	予 特 別 員	病 特 別 院
	務 員 常	生 員 常	設 員 常	任 勿 委 文 員	任 勿 委 建 員		算 员 審 員	別 定 委 員	合 計 委 員	別 算 委 員	別 委 員
任 会	任 会	任 会	教 會	設 會	會	查 會	查 會	查 會	画 會	查 會	題 會
平成 21	—	—	—	8	8	8	4	—	—	—	—
22	—	—	—	9	8	7	3	—	3	2	—
23	—	—	—	8	7	6	4	—	—	2	—
24	—	—	—	9	9	8	4	—	—	2	—
25	—	—	—	9	9	8	4	—	—	2	—

市、議会事務局調

## 5 選挙人名簿登録者数(各年9月1日現在)

本表は、公職選挙法第22条及び第30条の6の規定による登録資格を有する者の9月1日現在における選挙人名簿登録者総数である。

## (1) 永久選挙人名簿

## (2) 在外選挙人名簿

年 次	総 数	男	女	総 数	男	女
平成 21	26,655	12,593	14,062	14	5	9
22	26,371	12,442	13,929	15	4	11
23	26,129	12,345	13,784	14	3	11
24	25,910	12,268	13,642	15	4	11
25	25,738	12,186	13,552	17	4	13

市、選挙管理委員会事務局調

## 6 各種選挙の投票状況

本表は、公職選挙法第45条の規定による投票用紙交付者、同法第48条の2の規定により期日前投票を行った者及び同法第49条の規定により不在者投票行った者の数である。

衆議院議員(比例代表選出)

投票年月日	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H12. 6. 25	28,007	13,211	14,796	20,652	9,389	11,263	73.74	71.07	76.12
15. 11. 9	27,559	12,940	14,619	20,786	9,434	11,352	75.42	72.91	77.65
17. 9. 11	27,275	12,782	14,493	21,186	9,699	11,487	77.68	75.88	79.26
21. 8. 30	26,609	12,565	14,044	20,106	9,349	10,757	75.56	74.41	76.59
24. 12. 16	25,812	12,207	13,605	16,765	7,909	8,856	64.95	64.79	65.09

衆議院議員(小選挙区選出)

投票年月日	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H12. 6. 25	27,997	13,205	14,792	20,653	9,389	11,264	73.77	71.10	76.15
15. 11. 9	27,548	12,936	14,612	20,821	9,442	11,379	75.58	72.99	77.87
17. 9. 11	27,265	12,780	14,485	21,182	9,700	11,482	77.69	75.90	79.27
21. 8. 30	26,609	12,565	14,044	20,110	9,352	10,758	75.58	74.43	76.60
24. 12. 16	25,812	12,207	13,605	16,766	7,907	8,859	64.95	64.77	65.12

最高裁判所裁判官国民審査

投票年月日	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H12. 6. 25	27,997	13,205	14,792	19,711	8,975	10,736	70.40	67.97	72.58
15. 11. 9	27,548	12,936	14,612	20,202	9,172	11,030	73.33	70.90	75.49
17. 9. 11	27,265	12,780	14,485	20,346	9,303	11,043	74.62	72.79	76.24
21. 8. 30	26,595	12,560	14,035	19,226	8,947	10,279	72.29	71.23	73.24
24. 12. 16	25,796	12,203	13,593	16,248	7,639	8,609	62.99	62.60	63.33

参議院議員(比例代表選出)

投票年月日	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
13. 7. 29	28,008	13,190	14,818	17,316	7,985	9,331	61.83	60.54	62.97
16. 7. 11	27,501	12,909	14,592	16,525	7,704	8,821	60.09	59.68	60.45
19. 7. 29	27,079	12,735	14,344	16,714	7,848	8,866	61.72	61.63	61.81
22. 7. 11	26,358	12,429	13,929	15,679	7,393	8,286	59.48	59.48	59.49
25. 7. 21	25,720	12,154	13,566	15,047	7,151	7,896	58.50	58.84	58.20

参議院議員(選挙区選出)

投票年月日	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
13. 7. 29	27,998	13,186	14,812	17,315	7,985	9,330	61.84	60.56	62.99
16. 7. 11	27,489	12,904	14,585	16,521	7,702	8,819	60.10	59.69	60.47
19. 7. 29	27,079	12,735	14,344	16,716	7,851	8,865	61.73	61.65	61.80
22. 7. 11	26,358	12,429	13,929	15,673	7,392	8,281	59.46	59.47	59.45
25. 7. 21	25,720	12,154	13,566	15,048	7,152	7,896	58.51	58.84	58.20

## 兵 庫 県 知 事

投票年月日	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
10. 10. 25	27,960	13,145	14,815	12,926	5,923	7,003	46.23	45.06	47.27
13. 7. 29	27,710	13,045	14,665	17,290	7,968	9,322	62.40	61.08	63.57
17. 7. 3	27,164	12,736	14,428	11,153	5,149	6,004	41.06	40.43	41.61
21. 7. 5	26,376	12,442	13,934	11,997	5,524	6,473	45.48	44.40	46.45
25. 7. 21	25,530	12,058	13,472	15,025	7,140	7,885	58.85	59.21	58.53

## 兵 庫 県 議 会 葉 員

投票年月日	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H 7. 6. 11	28,294	13,275	15,019	無	投	票	—	—	—
11. 4. 11	28,053	13,191	14,862	無	投	票	—	—	—
15. 4. 13	27,392	12,844	14,548	15,439	6,904	8,535	56.36	53.75	58.67
19. 4. 8	26,871	12,613	14,258	15,918	7,204	8,714	59.24	57.12	61.12
23. 4. 10	25,900	12,224	13,676	15,388	6,990	8,398	59.41	57.18	61.41

## 相 生 市 長

投票年月日	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H8. 6. 9	27,998	13,138	14,860	14,504	6,406	8,098	51.80	48.76	54.50
12. 6. 11	27,631	13,008	14,623	20,412	9,141	11,271	73.87	70.27	77.08
16. 5. 23	27,169	12,739	14,430	無	投	票	—	—	—
20. 6. 1	26,606	12,533	14,073	無	投	票	—	—	—
24. 5. 20	25,625	12,093	13,532	無	投	票	—	—	—

## 相 生 市 議 会 葉 員

投票年月日	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H 7. 4. 23	27,884	13,068	14,816	21,305	9,503	11,802	76.41	72.72	79.66
11. 4. 25	27,784	13,043	14,741	22,125	9,982	12,143	79.63	76.53	82.38
15. 4. 27	27,379	12,838	14,541	20,777	9,291	11,486	75.89	72.37	78.99
19. 4. 22	26,844	12,609	14,235	19,100	8,618	10,482	71.15	68.35	73.64
23. 4. 24	25,884	12,219	13,665	17,197	7,788	9,409	66.44	63.74	68.85

市、選挙管理委員会事務局調

平成25年版  
と う け い  
相生市統計書

平成26年3月 発行

発行 相生市  
編集 相生市企画管理部企画広報課情報化推進係  
〒678-8585  
兵庫県相生市旭一丁目1番3号  
Tel 0791-23-7150(直通)  
Fax 0791-22-6439  
E-mail joho@city.aioi.hyogo.jp

<http://www.city.aioi.lg.jp/>